

南九州市人口ビジョン



平成 28 年 1 月

～ 目 次 ～

I	南九州市人口ビジョン概要	1
1.	「南九州市人口ビジョン」とは	3
2.	「南九州市人口ビジョン」の位置づけ	3
3.	「南九州市人口ビジョン」の対象期間	3
4.	「南九州市人口ビジョン」の利用上の注意	3
II	人口の現状分析	5
1.	人口動向分析	7
(1)	総人口の推移と将来推計	7
(2)	地域別人口の推移と将来推計	8
(3)	年齢3区分別人口の推移と将来推計	11
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	14
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	17
(6)	性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	18
(7)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	20
(8)	地域間の人口移動の状況	22
(9)	産業人口の推移	26
(10)	産業別人口の状況	27
III	将来人口の推計と分析	31
1.	将来人口推計	33
(1)	将来人口推計の概要	33
(2)	パターン1とパターン2の総人口の比較	36
(3)	総人口の分析	38
(4)	人口減少段階の分析	40
(5)	人口増減状況の分析	42
2.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	43
(1)	自然増減・社会増減の影響度の分析概要	43
(2)	自然増減・社会増減の影響度	45
(3)	人口構造の分析	48
(4)	年齢3区分別人口比率の変化	50
IV	将来展望	53
1.	現状と課題	55
2.	目指すべき将来の方向性	55
3.	人口の将来展望	56
(1)	今後の施策効果を想定していない推計値	56
(2)	今後の施策効果を想定した推計値	56

I . 南九州市人口ビジョン概要

1. 「南九州市人口ビジョン」とは

「南九州市人口ビジョン」は、南九州市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

2. 「南九州市人口ビジョン」の位置づけ

「南九州市人口ビジョン」は、「南九州市創生総合戦略」を策定するにあたり、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられるものです。

※南九州市創生総合戦略…まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略

3. 「南九州市人口ビジョン」の対象期間

国の長期ビジョンにおいて、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年を対象期間として、1 億人程度の人口を維持することを目指していることから、「南九州市人口ビジョン」においても平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年を対象期間とします。

4. 「南九州市人口ビジョン」の利用上の注意

「南九州市人口ビジョン」は、

- ①人口の現状分析
- ②将来人口の推計と分析
- ③将来展望

から構成されており、それぞれ国や県などより提供されたデータ等を基に分析等を行っています。

データの種類によっては数値が異なる場合があるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

Ⅱ．人口の現状分析

1. 人口動向分析

南九州市の人口は、これまで減少傾向が続いてきました。

主な要因としては、若い世代の鹿児島市を主な転出先とした人口流出が考えられます。若い世代が流出することは、現在の人口減少のみの影響にとどまらず、出生数の減少により、将来の人口に影響をあたえることにつながります。

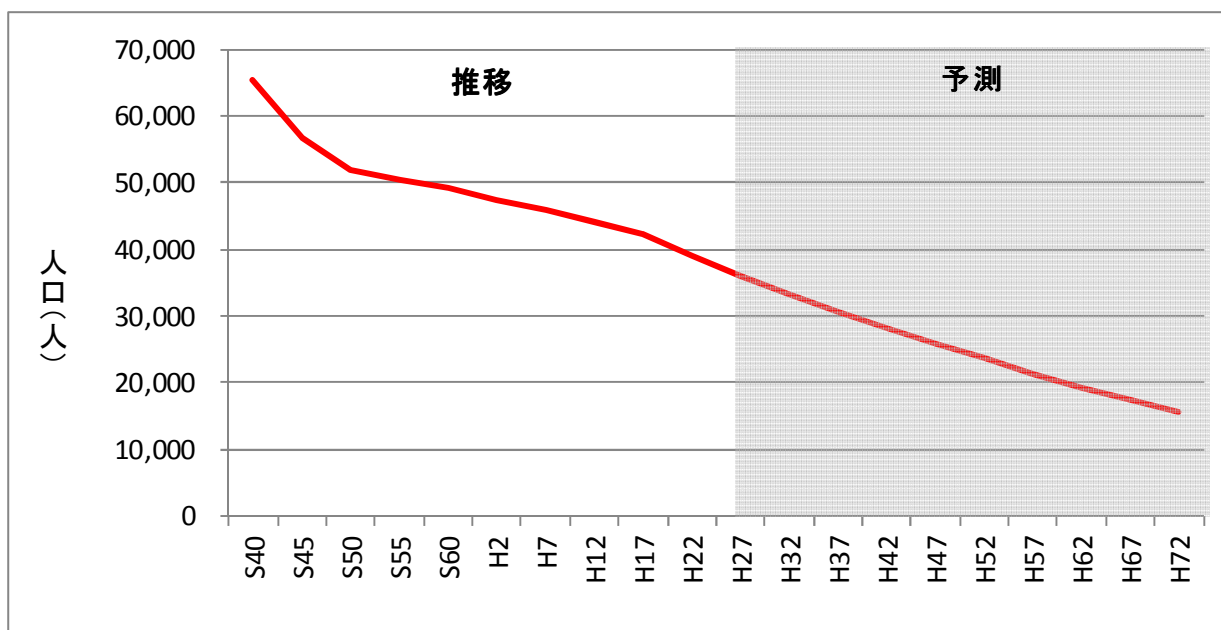
このまま推移すると、平成 72 (2060) 年には現在の人口の半分以上の 15,687 人まで減少すると考えられています。

(1) 総人口の推移と将来推計

南九州市の総人口は、昭和 60 (1985) 年には 50,000 人を割り込み、平成 22 (2010) 年の総人口は 39,065 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計を用いた推計によると、南九州市の総人口は、平成 42 (2030) 年には 30,000 人、平成 62 (2050) 年には 20,000 人をそれぞれ割り込み、平成 72 (2060) 年には 15,687 人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)の推移	65,398	56,744	51,768	50,261	49,189	47,498	45,792	44,137	42,191	39,065

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)の予測	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

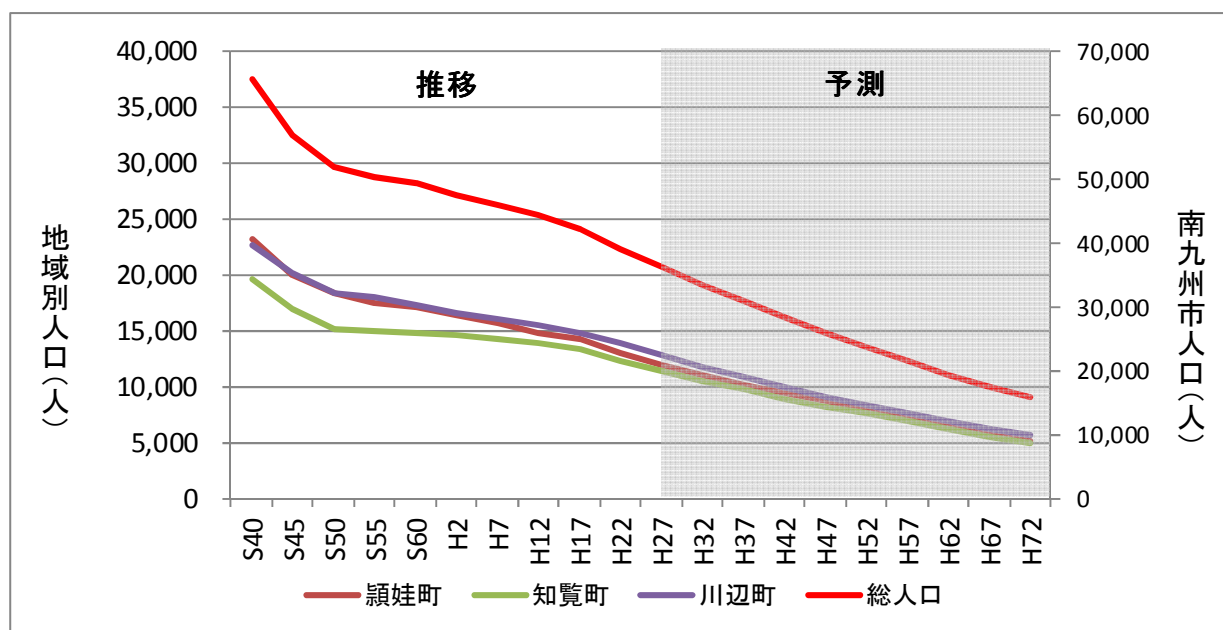
(2) 地域別人口の推移と将来推計

昭和 40 (1965) 年の時点では、人口の多い順に潁娃町・川辺町・知覧町となっていました
が、昭和 45 (1970) 年に川辺町が潁娃町を逆転して以降、川辺町・潁娃町・知覧町の順とな
っています。

人口は減少が続いており、平成 22 (2010)・27 (2015) 年の地域（地区・校区）別人口を比較
すると、全ての地域（地区・校区）の人口が減少しています。

南九州市全体と同様の人口動態を示した場合の将来推計によると、3 町の人口差は徐々
に小さくなり、平成 72 (2060) 年には 3 町の人口がそれぞれ 5,000 人程度となると推計され
ています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
南九州市	65,398	56,744	51,768	50,261	49,189	47,498	45,792	44,137	42,191	39,065
潁娃町	23,076	19,876	18,250	17,395	17,138	16,394	15,575	14,795	14,126	12,917
知覧町	19,639	16,835	15,128	14,846	14,721	14,599	14,136	13,877	13,256	12,290
川辺町	22,683	20,033	18,390	18,020	17,330	16,490	16,081	15,455	14,809	13,850

地域別人口(人)の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
南九州市	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
潁娃町	11,969	11,069	10,187	9,356	8,591	7,840	7,075	6,352	5,708	5,145
知覧町	11,376	10,528	9,697	8,924	8,210	7,508	6,798	6,131	5,521	4,980
川辺町	12,725	11,706	10,755	9,891	9,085	8,310	7,544	6,814	6,157	5,555

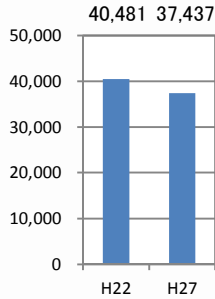
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

※3 町の将来推計にあたっては、南九州市全体の人口の動きを基準としているため、地域差は考慮されていない。

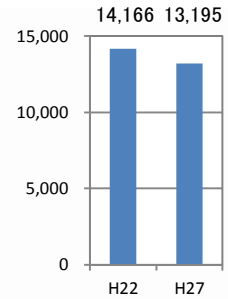
※3 町それぞれについて推計を行っているため、3 町の人口の合計は南九州市とは一致しない。

地域（地区・校区）別人口の推移

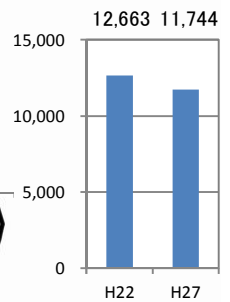
南九州市 -7.5%



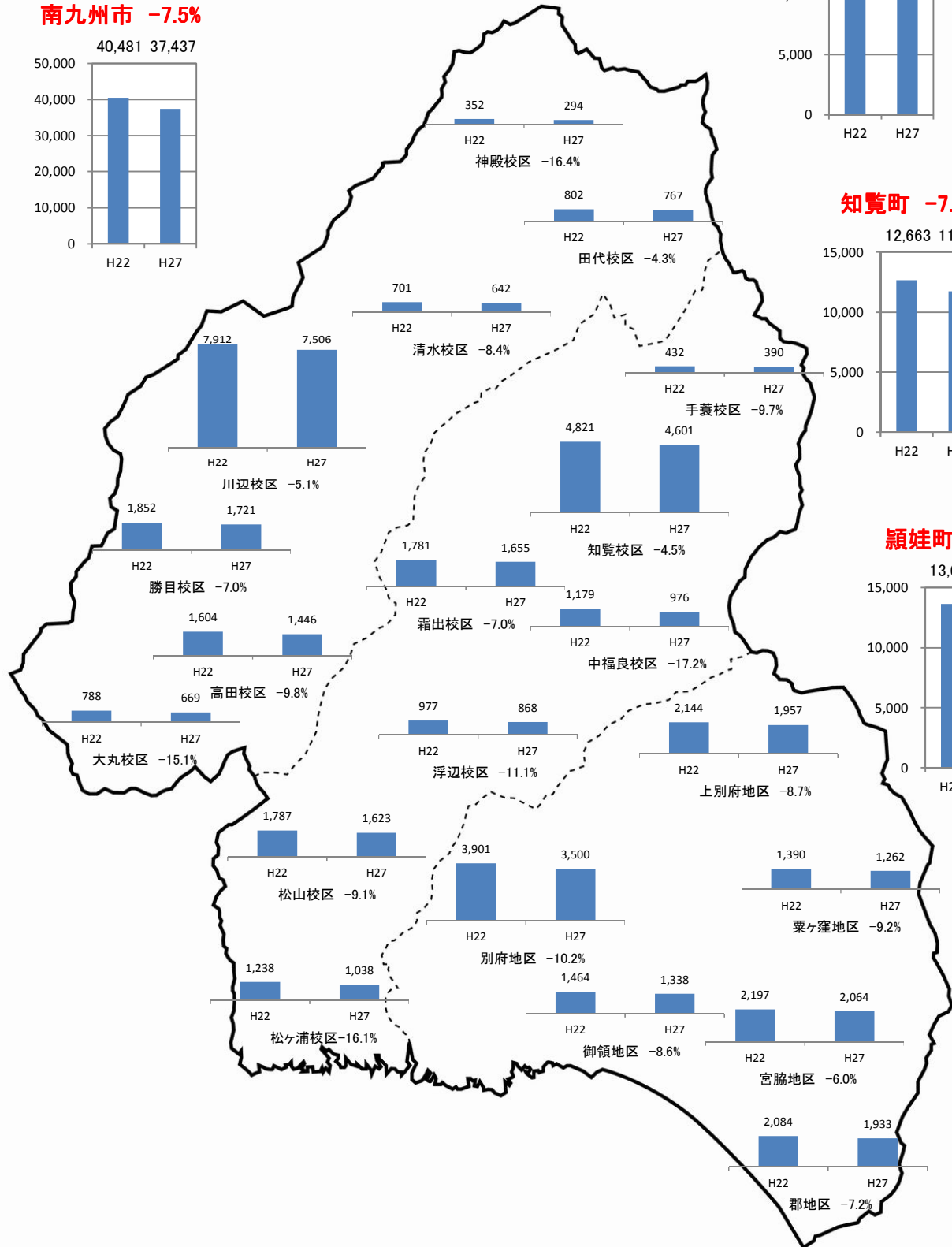
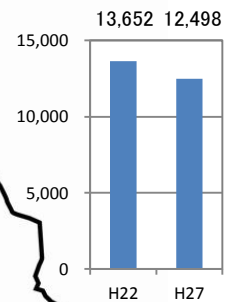
川辺町 -6.8%



知覧町 -7.2%



姪娃町 -8.4%



※「住民基本台帳」各年3月31日現在の人口データより作成

※地区・校区の人口には施設入居者等を含んでいないため、地区・校区人口の合計は各町の人口とは一致しない。

人口減少率が10%を上回っているのは、別府地区・松ヶ浦校区・浮辺校区・中福良校区・神殿校区・大丸校区となっています。

人口(人)	H22	H27	人口増減率
南九州市	40,481	37,437	△7.5%

地域(地区・校区)別人口(人)	H22	H27	人口増減率
顚娃町	13,652	12,498	△8.4%
郡地区	2,084	1,933	△7.2%
宮脇地区	2,197	2,064	△6.0%
御領地区	1,464	1,338	△8.6%
粟ヶ窪地区	1,390	1,262	△9.2%
上別府地区	2,144	1,957	△8.7%
別府地区	3,901	3,500	△10.2%

地域(地区・校区)別人口(人)	H22	H27	人口増減率
知覧町	12,663	11,744	△7.2%
知覧校区	4,821	4,601	△4.5%
霜出校区	1,781	1,655	△7.0%
松ヶ浦校区	1,238	1,038	△16.1%
浮辺校区	977	868	△11.1%
中福良校区	1,179	976	△17.2%
松山校区	1,787	1,623	△9.1%
手蓑校区	432	390	△9.7%

地域(地区・校区)別人口(人)	H22	H27	人口増減率
川辺町	14,166	13,195	△6.8%
川辺校区	7,912	7,506	△5.1%
高田校区	1,604	1,446	△9.8%
神殿校区	352	294	△16.4%
清水校区	701	642	△8.4%
田代校区	802	767	△4.3%
勝目校区	1,852	1,721	△7.0%
大丸校区	788	669	△15.1%

※「住民基本台帳」各年3月31日現在の人口データより作成

(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和40(1965)年以降、減少が続いています。

一方、老年人口は昭和40(1965)年以降、増加が続き、昭和60(1985)年には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まり、平成22(2010)年には平成17(2005)年と比較して減少に転じています。

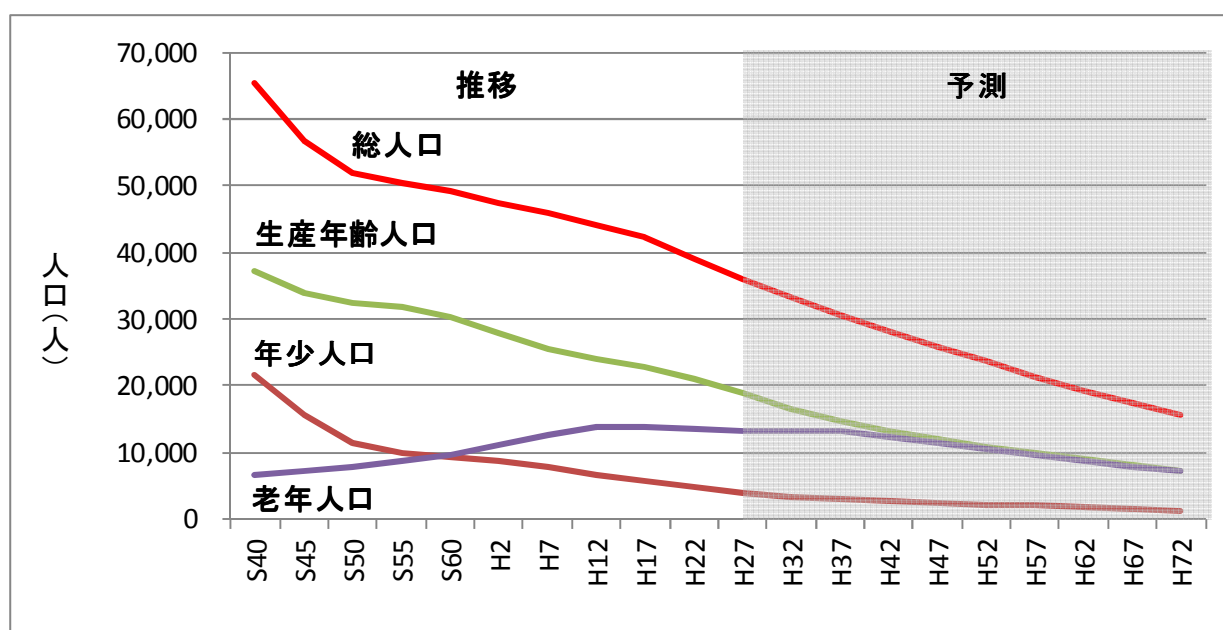
将来推計においては、生産年齢人口・年少人口は今後も減少が続くとみられ、老年人口は現在の水準を維持したのち、平成32(2020)年頃から減少傾向に入ると推計されています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測

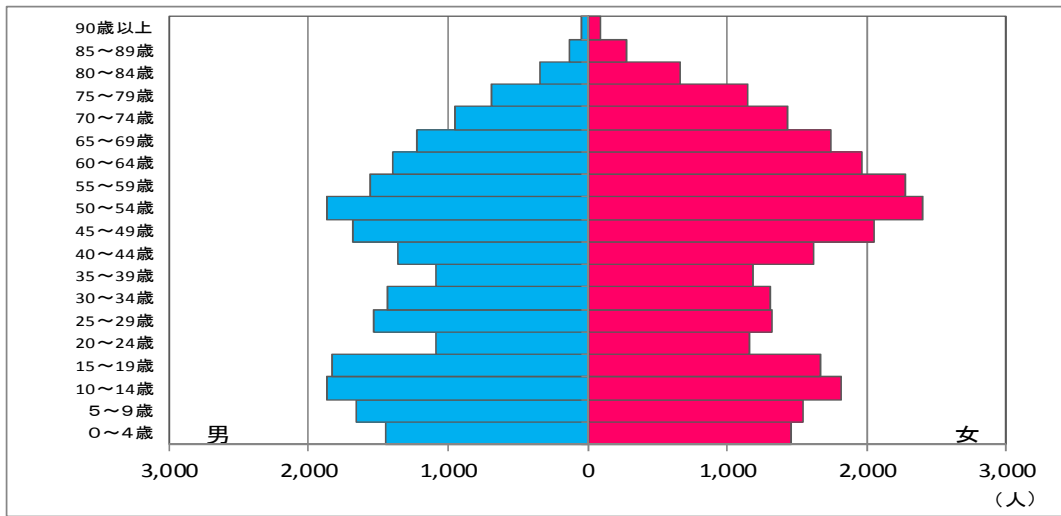


年齢3区分人口の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)	65,398	56,744	51,768	50,261	49,189	47,498	45,792	44,137	42,191	39,065
年少人口(人)	21,739	15,598	11,379	9,781	9,152	8,571	7,662	6,467	5,562	4,661
生産年齢人口(人)	37,085	33,870	32,541	31,771	30,401	27,954	25,560	24,008	22,696	21,046
老年人口(人)	6,574	7,276	7,847	8,709	9,636	10,958	12,570	13,652	13,933	13,358

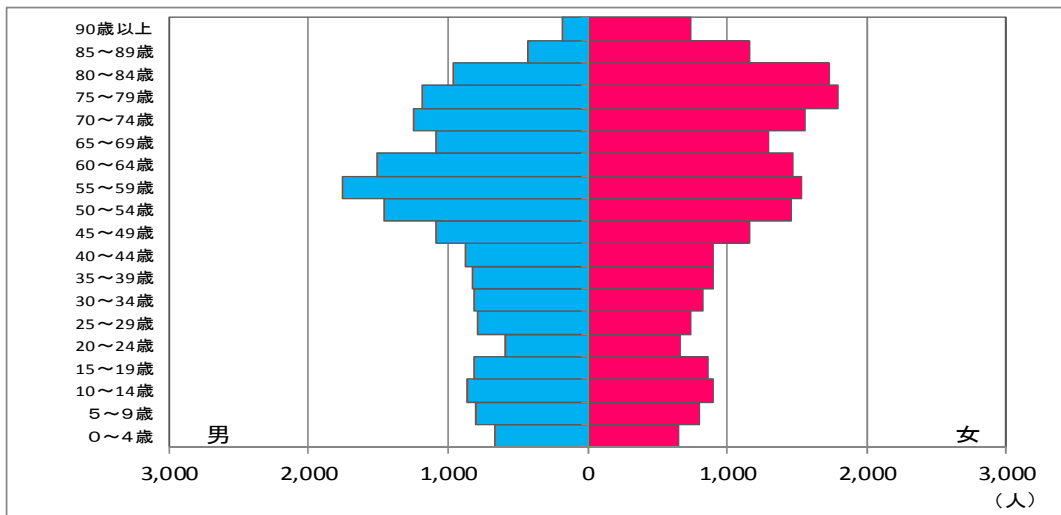
年齢3区分人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
年少人口(人)	4,006	3,402	2,956	2,632	2,398	2,198	1,987	1,759	1,524	1,322
生産年齢人口(人)	18,892	16,620	14,613	13,137	12,017	10,880	9,813	8,846	8,079	7,279
老年人口(人)	13,185	13,296	13,085	12,416	11,482	10,591	9,626	8,701	7,790	7,086

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

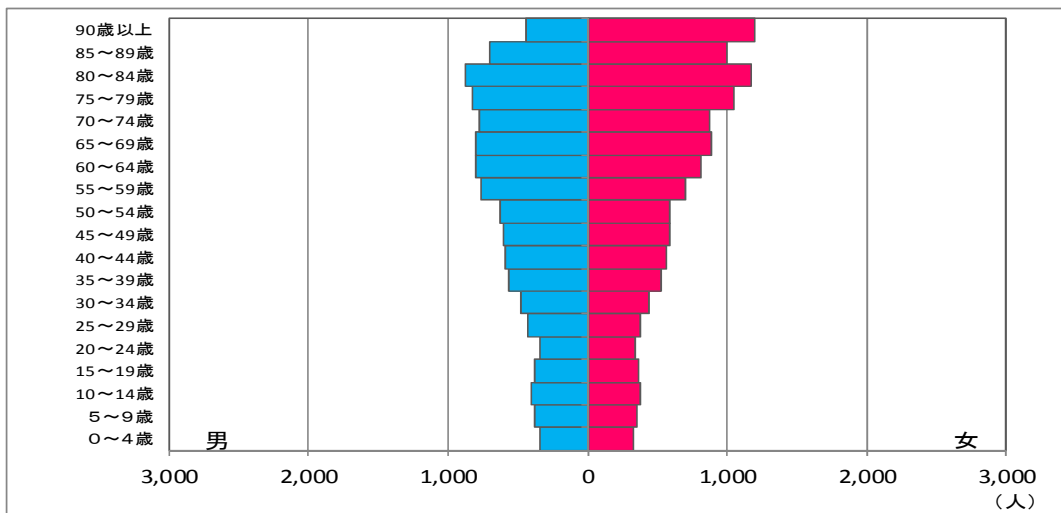
人口ピラミッド
昭和 55 (1980) 年 (30 年前の姿)



平成 22 (2010) 年 (現在の姿)



平成 52 (2040) 年 (30 年後の姿)



5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52
0～4歳	1,444	△ 779	665	△ 322	343	1,454	△ 801	653	△ 327	326	2,898	△ 1,580	1,318	△ 649	669
5～9歳	1,656	△ 860	796	△ 415	381	1,540	△ 743	797	△ 439	358	3,196	△ 1,603	1,593	△ 854	739
10～14歳	1,871	△ 1,015	856	△ 450	406	1,816	△ 922	894	△ 511	383	3,687	△ 1,937	1,750	△ 961	789
15～19歳	1,830	△ 1,015	815	△ 435	380	1,671	△ 806	865	△ 494	371	3,501	△ 1,821	1,680	△ 929	751
20～24歳	1,086	△ 498	588	△ 251	337	1,155	△ 489	666	△ 325	341	2,241	△ 987	1,254	△ 576	678
25～29歳	1,532	△ 743	789	△ 365	424	1,321	△ 583	738	△ 360	378	2,853	△ 1,326	1,527	△ 725	802
30～34歳	1,431	△ 617	814	△ 331	483	1,311	△ 489	822	△ 379	443	2,742	△ 1,106	1,636	△ 710	926
35～39歳	1,083	△ 259	824	△ 261	563	1,181	△ 285	896	△ 365	531	2,264	△ 544	1,720	△ 626	1,094
40～44歳	1,360	△ 487	873	△ 285	588	1,614	△ 709	905	△ 335	570	2,974	△ 1,196	1,778	△ 620	1,158
45～49歳	1,678	△ 591	1,087	△ 484	603	2,052	△ 891	1,161	△ 578	583	3,730	△ 1,482	2,248	△ 1,062	1,186
50～54歳	1,871	△ 412	1,459	△ 831	628	2,400	△ 938	1,462	△ 872	590	4,271	△ 1,350	2,921	△ 1,703	1,218
55～59歳	1,561	199	1,760	△ 1,003	757	2,280	△ 749	1,531	△ 829	702	3,841	△ 550	3,291	△ 1,832	1,459
60～64歳	1,391	117	1,508	△ 713	795	1,963	△ 492	1,471	△ 660	811	3,354	△ 375	2,979	△ 1,373	1,606
65～69歳	1,216	△ 127	1,089	△ 291	798	1,737	△ 439	1,298	△ 410	888	2,953	△ 566	2,387	△ 701	1,686
70～74歳	953	290	1,243	△ 470	773	1,430	123	1,553	△ 677	876	2,383	413	2,796	△ 1,147	1,649
75～79歳	687	492	1,179	△ 355	824	1,141	656	1,797	△ 746	1,051	1,828	1,148	2,976	△ 1,101	1,875
80～84歳	344	611	955	△ 86	869	667	1,062	1,729	△ 561	1,168	1,011	1,673	2,684	△ 647	2,037
85～89歳	127	306	433	272	705	274	882	1,156	△ 160	996	401	1,188	1,589	112	1,701
90歳以上	39	145	184	261	445	94	642	736	462	1,198	133	787	920	723	1,643

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

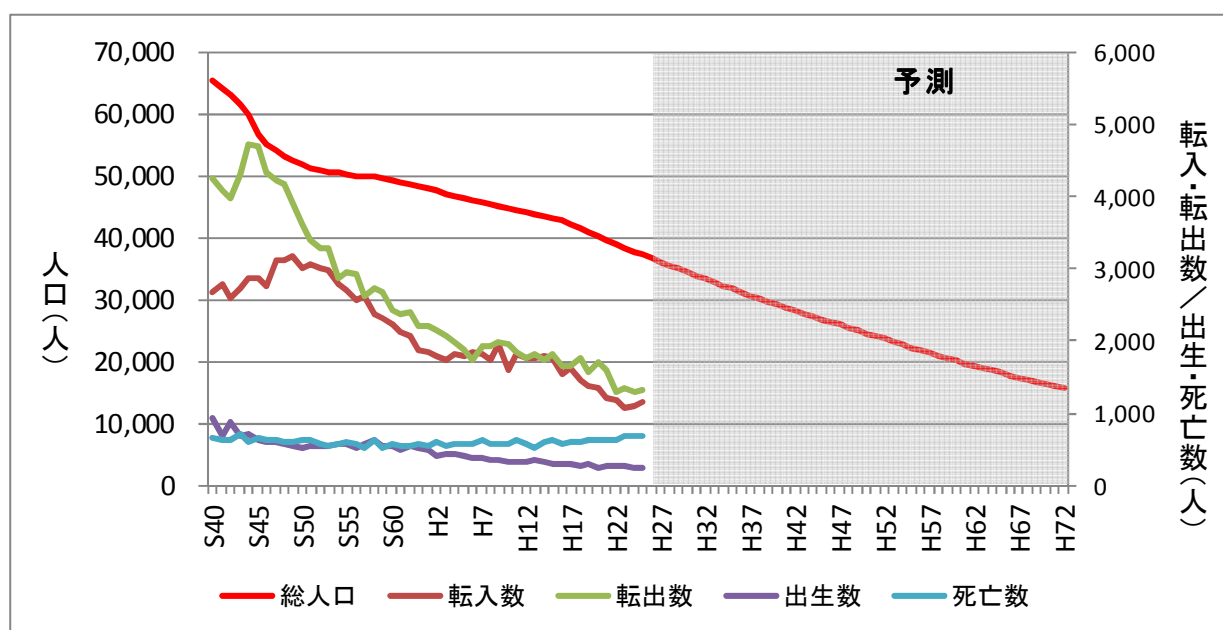
自然増減については、子どもを生み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、昭和 63 (1988) 年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いています。現在は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、近年は年間 400 人を上回る「自然減」の状態となっています。

社会増減については、高度経済成長期である昭和 40 年代は集団就職等を背景に、転出数が転入数を大きく上回る「社会減」の状態でした。近年、「社会減」の傾向は弱まったものの、「社会減」の年が多くなっています。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。

出生・死亡数、転入・転出数の推移



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
転入数(人)	2,685	2,775	2,591	2,718	2,871	2,874	2,753	3,112	3,121	3,164
転出数(人)	4,247	4,081	3,976	4,296	4,717	4,704	4,345	4,218	4,179	3,913
出生数(人)	934	697	877	696	726	620	591	591	568	548
死亡数(人)	659	634	631	702	615	647	640	637	612	607

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
転入数(人)	3,000	3,060	3,005	2,984	2,799	2,709	2,556	2,607	2,378	2,326
転出数(人)	3,615	3,399	3,292	3,275	2,857	2,963	2,937	2,626	2,738	2,678
出生数(人)	509	539	541	541	562	578	529	565	631	536
死亡数(人)	630	633	578	550	563	598	578	521	616	531

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
転入数(人)	2,220	2,123	2,060	1,861	1,846	1,794	1,747	1,827	1,791	1,849
転出数(人)	2,423	2,367	2,397	2,207	2,193	2,158	2,053	1,973	1,862	1,737
出生数(人)	544	498	554	507	478	419	441	427	408	382
死亡数(人)	565	541	537	582	551	594	560	567	565	576

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数(人)	1,815	1,739	1,958	1,601	1,823	1,770	1,761	1,789	1,754	1,548
転出数(人)	1,921	1,937	1,977	1,946	1,840	1,758	1,811	1,731	1,819	1,647
出生数(人)	375	355	359	336	324	336	346	316	292	289
死亡数(人)	634	562	561	580	631	563	515	602	634	584

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入数(人)	1,618	1,465	1,387	1,336	1,209	1,184	1,078	1,095	1,147
転出数(人)	1,654	1,770	1,574	1,713	1,604	1,296	1,346	1,281	1,325
出生数(人)	300	276	291	250	266	273	261	248	233
死亡数(人)	607	593	643	639	617	616	687	682	691

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「将来推計用ワークシート」より作成

【参考】合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率についてみると、平成 24⁽²⁰¹²⁾ 年は 1.65 となっており、全国や鹿児島県の値を上回っています。

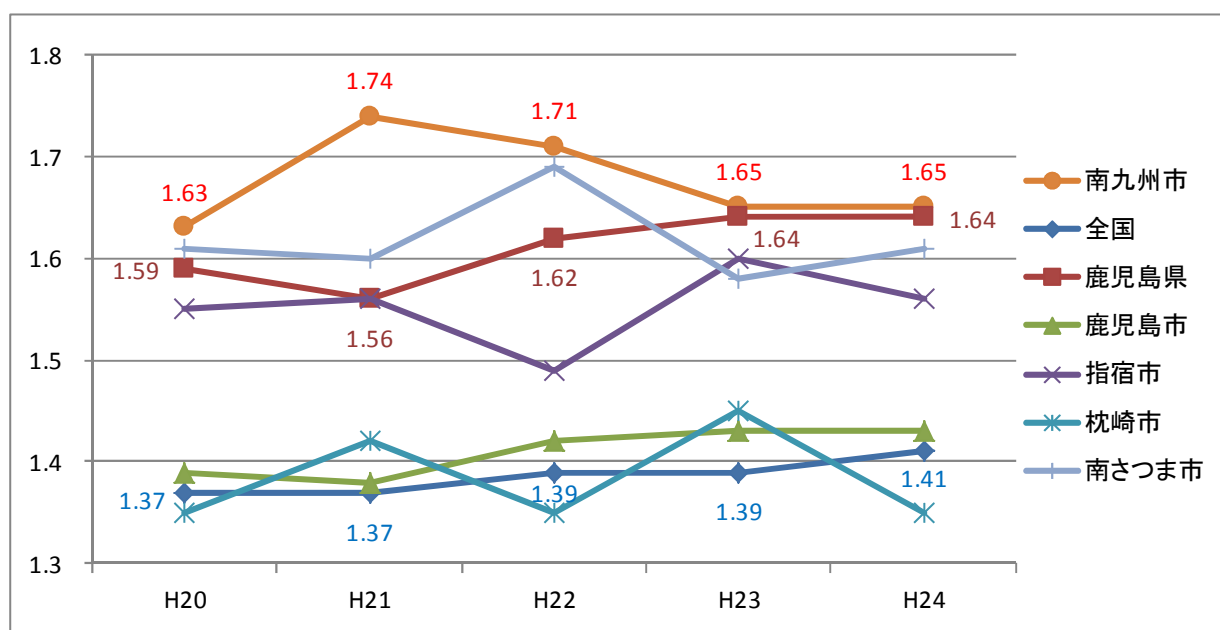
しかし、国民希望出生率の 1.8 や国の人口置換水準 2.07 を下回っています。

※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標

※国民希望出生率…国の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率

※人口置換水準…国の人口を維持するために必要とされる出生水準

合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率	H20	H21	H22	H23	H24
南九州市	1.63	1.74	1.71	1.65	1.65
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
鹿児島県	1.59	1.56	1.62	1.64	1.64
鹿児島市	1.39	1.38	1.42	1.43	1.43
指宿市	1.55	1.56	1.49	1.60	1.56
枕崎市	1.35	1.42	1.35	1.45	1.35
南さつま市	1.61	1.60	1.69	1.58	1.61

※「南九州市子ども・子育て支援事業計画」「人口動態統計」「鹿児島県衛生統計年報」「鹿児島市統計書」「統計いぶすき」「枕崎市子ども・子育て支援事業計画」より作成

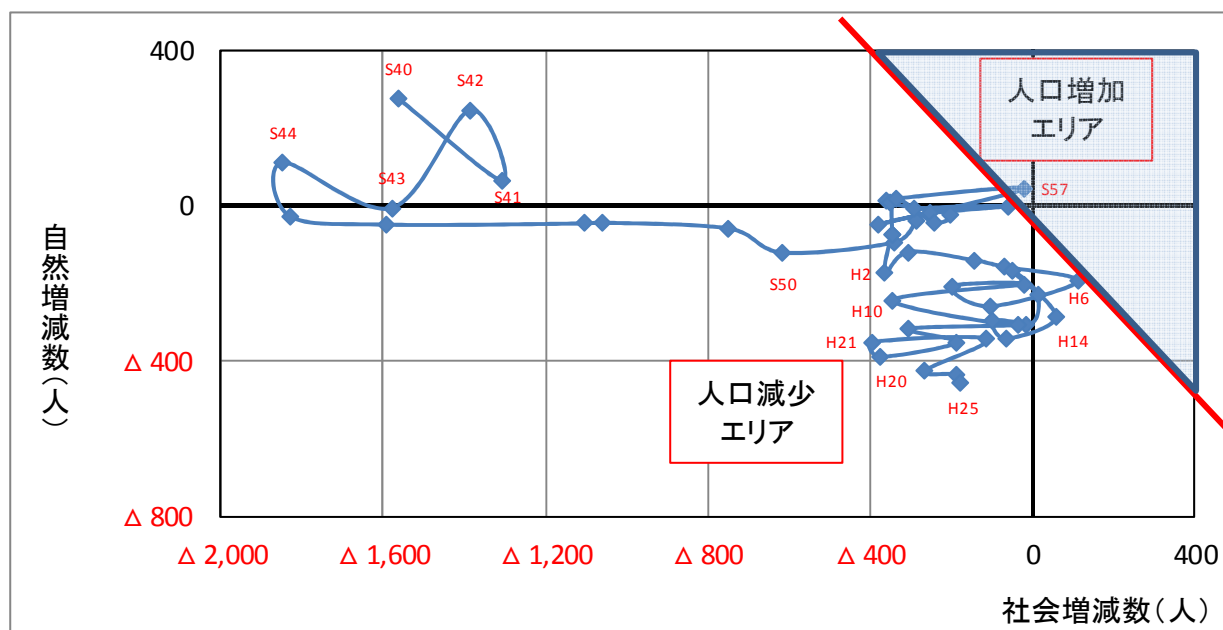
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

昭和 40 (1965) 年以降, 人口減少が続いています。

昭和 44 (1969) 年までは「自然増」「社会減」の状態が続いていましたが, 昭和 45 (1970) 年以降は「自然減」「社会減」の年が多くなっています。

近年は「自然減」の影響が強くなる傾向が見られ, 平成 23 (2011) 年には「自然減」が 400 人を上回っています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
社会増減数(人)	△ 1,562	△ 1,306	△ 1,385	△ 1,578	△ 1,846	△ 1,830	△ 1,592	△ 1,106	△ 1,058	△ 749
自然増減数(人)	275	63	246	△ 6	111	△ 27	△ 49	△ 46	△ 44	△ 59

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
社会増減数(人)	△ 615	△ 339	△ 287	△ 291	△ 58	△ 254	△ 381	△ 19	△ 360	△ 352
自然増減数(人)	△ 121	△ 94	△ 37	△ 9	△ 1	△ 20	△ 49	44	15	5

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
社会増減数(人)	△ 203	△ 244	△ 337	△ 346	△ 347	△ 364	△ 306	△ 146	△ 71	112
自然増減数(人)	△ 21	△ 43	17	△ 75	△ 73	△ 175	△ 119	△ 140	△ 157	△ 194

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
社会増減数(人)	△ 106	△ 198	△ 19	△ 345	△ 17	12	△ 50	58	△ 65	△ 99
自然増減数(人)	△ 259	△ 207	△ 202	△ 244	△ 307	△ 227	△ 169	△ 286	△ 342	△ 295

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社会増減数(人)	△ 36	△ 305	△ 187	△ 377	△ 395	△ 112	△ 268	△ 186	△ 178
自然増減数(人)	△ 307	△ 317	△ 352	△ 389	△ 351	△ 343	△ 426	△ 434	△ 458

※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

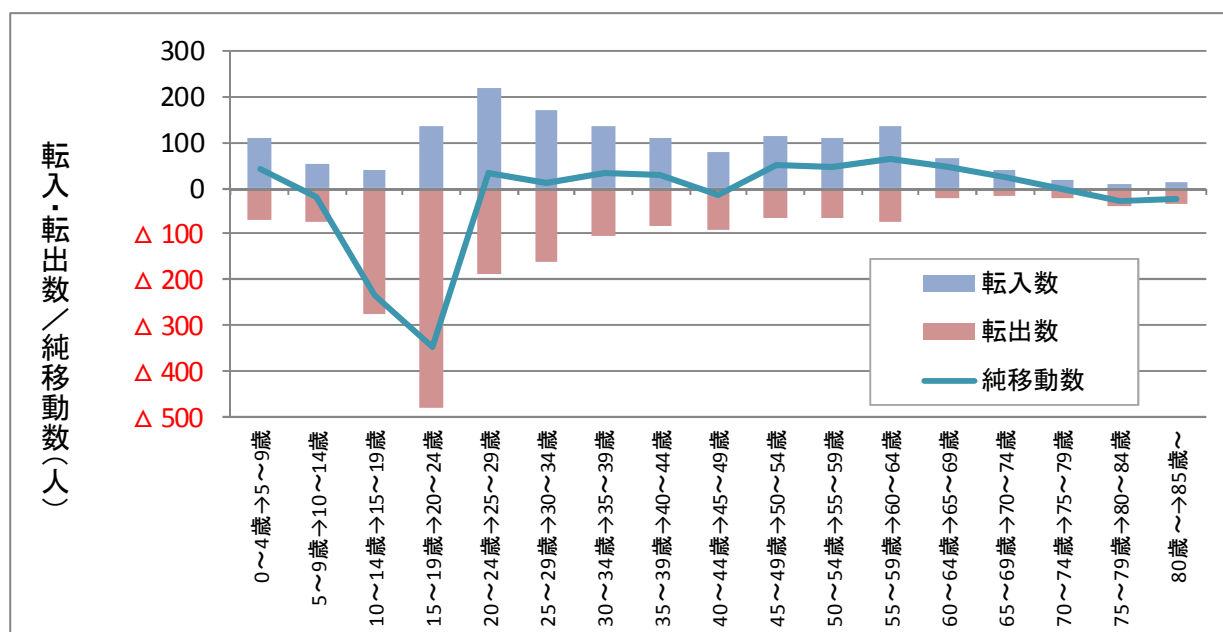
（６）性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

平成 17（2005）→平成 22（2010）年の純移動数（「転入数」－「転出数」）について、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるときが大きな転出超過となっています。

若い年代の転出が多い理由として、進学・就職する際に市外に転出する人が多いことが背景にあると考えられます。

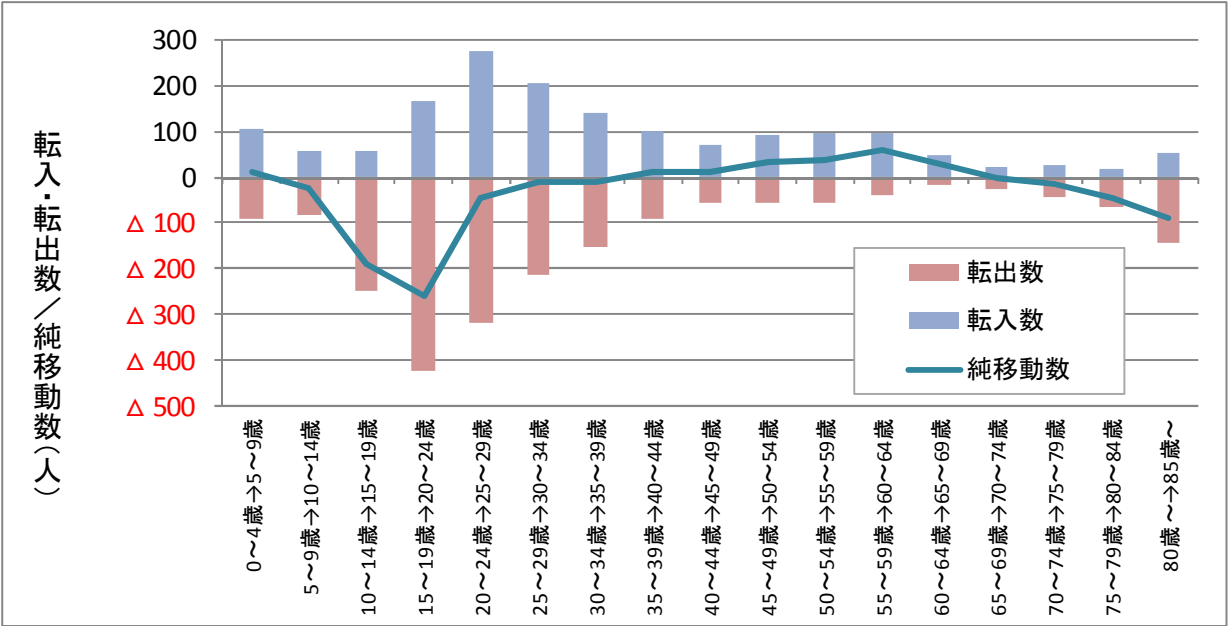
また、女性の転出超過が男性より多い理由については、結婚により市外に転出する人が多いことが背景にあると考えられます。

平成 17（2005）→22（2010）年の年齢階級別人口移動（男性）



	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85 歳～
転入数	109	54	41	137	219	172	136	111	79	113	109	136	65	40	19	11	12
転出数	69	75	273	481	186	161	104	83	92	64	64	74	21	17	22	37	35
純移動数	40	△ 21	△ 232	△ 344	33	11	32	28	△ 13	49	45	62	44	23	△ 3	△ 26	△ 23

平成 17 (2005) →22 (2010) 年の年齢階級別人口移動 (女性)



	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85 歳～
転入数	105	58	56	164	275	203	139	100	68	91	95	98	49	22	27	19	51
転出数	92	83	247	422	320	212	151	91	55	57	57	39	19	26	43	64	142
純移動数	13	△ 25	△ 191	△ 258	△ 45	△ 9	△ 12	9	13	34	38	59	30	△ 4	△ 16	△ 45	△ 91

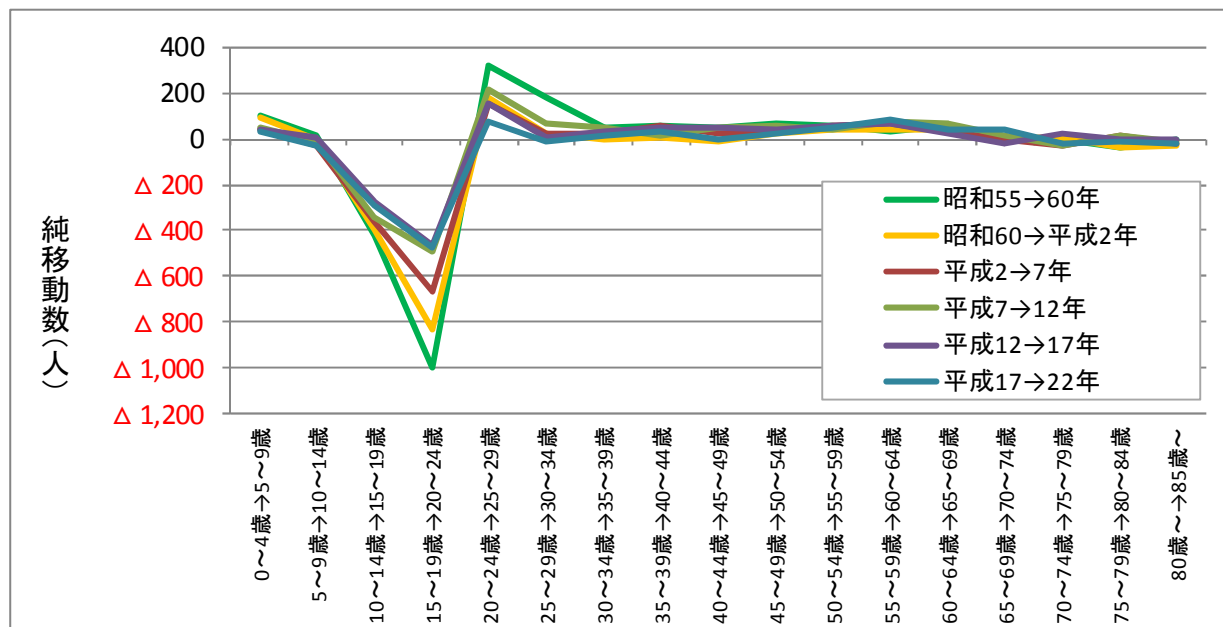
※「国勢調査」より作成

(7) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

昭和 55 (1980) 年以降の年齢階級別人口の推移をみると、若い年代の転出超過が小さくなる傾向が見られるものの、全体として若い年代の転出超過の比重が大きくなっています。

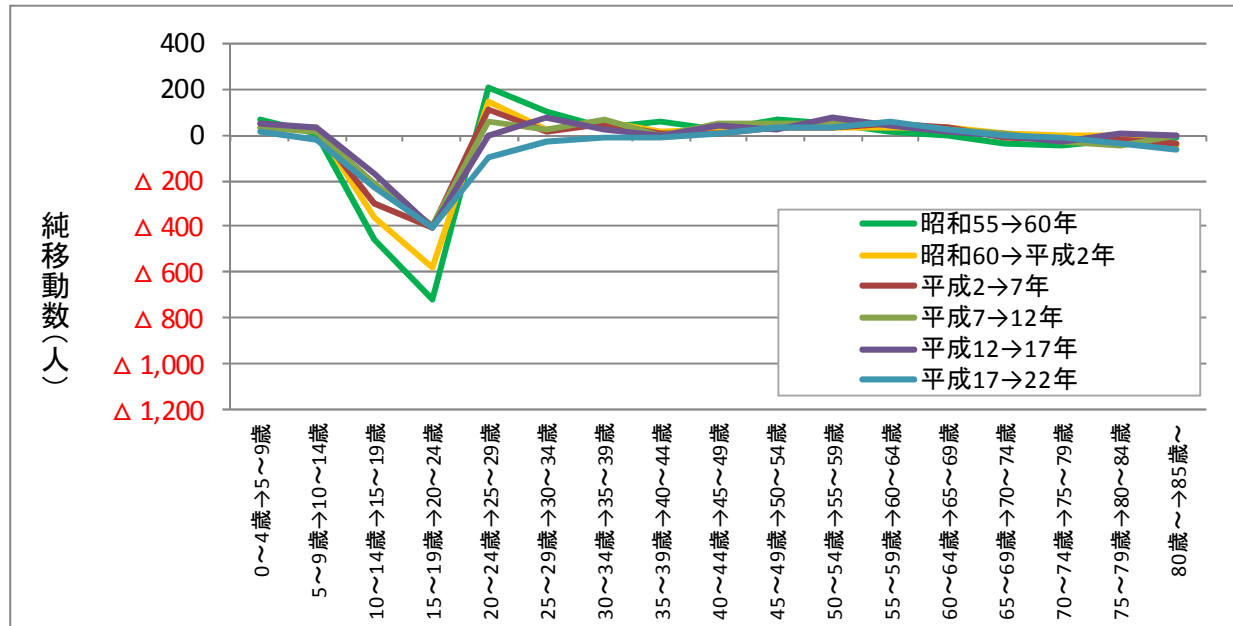
若い年代の転出超過が小さくなる理由としては、少子化や経済状況の変化等が背景にあると考えられます。

年齢階級別人口移動の推移 (男性)



	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85 歳～
S55 → S60	105	18	△ 424	△ 999	316	182	46	55	50	67	61	36	54	△ 5	△ 6	△ 41	△ 5
S60 → H2	96	△ 1	△ 395	△ 831	181	21	△ 1	7	△ 9	25	36	43	42	5	4	△ 35	△ 31
H2 → H7	38	△ 27	△ 357	△ 666	156	25	25	61	25	33	59	62	31	0	△ 30	12	△ 23
H7 → H12	52	△ 8	△ 343	△ 490	216	69	51	18	52	60	38	79	67	13	△ 27	10	△ 13
H12 → H17	42	3	△ 276	△ 467	149	7	33	46	49	43	56	69	24	△ 24	23	△ 1	△ 7
H17 → H22	28	△ 28	△ 289	△ 472	72	△ 16	10	28	△ 1	26	47	81	37	38	△ 17	△ 14	△ 25

年齢階級別人口移動の推移（女性）



	0～4 歳 ↓ 5～9 歳	5～9 歳 ↓ 10～14 歳	10～14 歳 ↓ 15～19 歳	15～19 歳 ↓ 20～24 歳	20～24 歳 ↓ 25～29 歳	25～29 歳 ↓ 30～34 歳	30～34 歳 ↓ 35～39 歳	35～39 歳 ↓ 40～44 歳	40～44 歳 ↓ 45～49 歳	45～49 歳 ↓ 50～54 歳	50～54 歳 ↓ 55～59 歳	55～59 歳 ↓ 60～64 歳	60～64 歳 ↓ 65～69 歳	65～69 歳 ↓ 70～74 歳	70～74 歳 ↓ 75～79 歳	75～79 歳 ↓ 80～84 歳	80 歳～ ↓ 85 歳～
S55 → S60	68	9	△ 457	△ 717	202	105	35	60	24	66	52	14	△ 5	△ 38	△ 43	△ 18	△ 13
S60 → H2	33	30	△ 363	△ 576	143	26	53	14	22	31	27	31	32	2	△ 5	△ 3	△ 50
H2 → H7	52	27	△ 299	△ 404	106	15	45	9	5	33	35	47	33	△ 12	△ 22	△ 21	△ 38
H7 → H12	27	14	△ 211	△ 393	55	23	66	△ 3	47	53	50	44	24	6	△ 29	△ 50	△ 7
H12 → H17	47	31	△ 169	△ 402	△ 1	76	19	△ 3	40	26	75	40	14	△ 1	△ 26	4	△ 4
H17 → H22	13	△ 22	△ 233	△ 404	△ 98	△ 27	△ 9	△ 13	7	35	30	58	20	△ 0	△ 11	△ 43	△ 62

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(7) 都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口、純移動数、純移動率」より作成

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、平成 17→22 年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる。

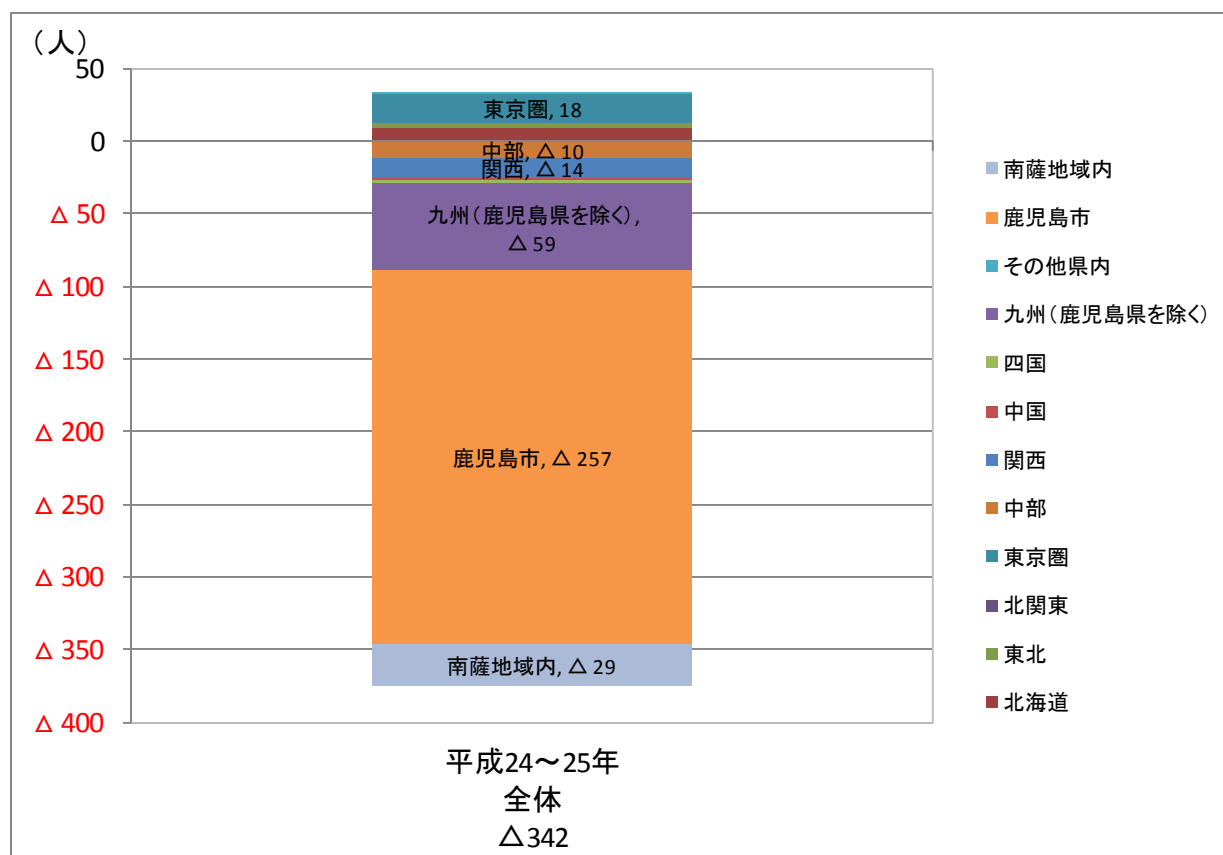
(8) 地域間の人口移動の状況

鹿児島県においては、県外の自治体に対して、平成 24 (2012) 年・平成 25 (2013) 年の 2 年間で 7,000 人超の転出超過となっています。

南九州市においても、市外の自治体に対して、鹿児島市を中心に 2 年間で 342 人の転出超過となっており、人口減少の大きな要因となっています。

平成 24 (2012) 年・平成 25 (2013) 年の 2 年間の合計の純移動数をみると、鹿児島市、鹿児島県を除く九州、南薩地域内への転出超過が大きくなっています。

地域ブロック別の人口移動の状況（平成 24～25 年）



	全体	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	関西	中国	四国	九州 (鹿児島県を 除く)	その他 県内	鹿児島 市	南薩 地域内
純移動数(人)	△ 342	9	5	△ 1	18	△ 10	△ 14	△ 2	△ 3	△ 59	1	△ 257	△ 29

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転入数」より作成

※北関東…茨城・栃木・群馬

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

自治体別の純移動数について、転入超過は神奈川県が 29 人と最も多く、次いで、薩摩川内市の 16 人、埼玉県 of 13 人となっています。

一方、転出超過は鹿児島市が 257 人と最も多く、次いで、熊本県の 27 人、始良市の 23 人となっています。

鹿児島市への転出超過が最も大きくなっていることから、鹿児島市への転出超過を抑えることが、南九州市の「社会減」を抑えることにつながると考えられます。

南九州市の自治体別純移動数（平成 24～25 年）

転入超過数・上位 5 自治体			
	転入数	転出数	純移動数
神奈川県	64	35	29
薩摩川内市	55	39	16
埼玉県	30	17	13
出水市	41	30	11
屋久島町	12	2	10

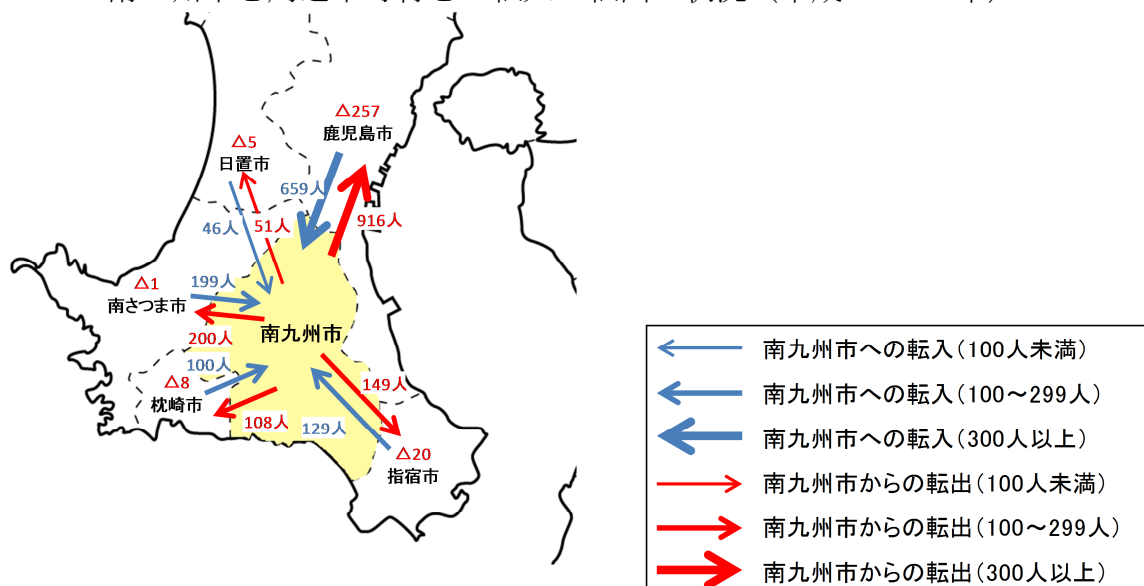
転出超過数・上位 5 自治体			
	転入数	転出数	純移動数
鹿児島市	659	916	△257
熊本県	26	53	△27
始良市	32	55	△23
指宿市	129	149	△20
福岡県	128	149	△19

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転入数」より作成

※鹿児島県外の市区町村については都道府県単位にて集計

南九州市の周辺自治体との転入・転出の状況をみると、全ての自治体に対して転出超過となっています。

南九州市と周辺市町村との転入・転出の状況（平成 24～25 年）



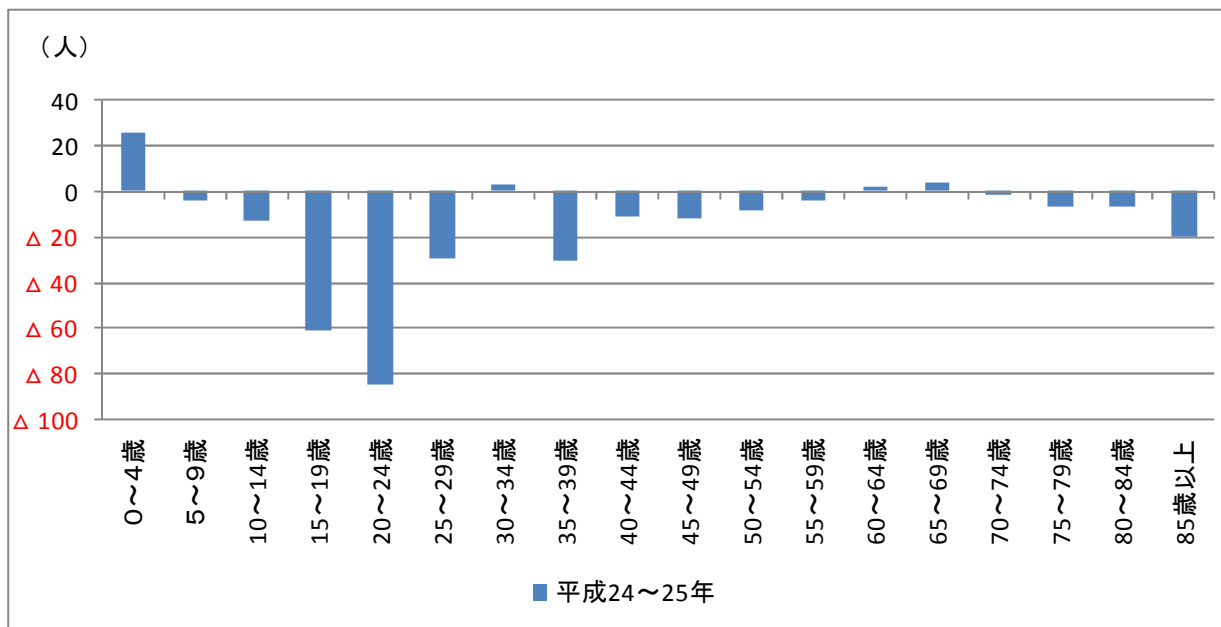
	鹿児島市	日置市	枕崎市	指宿市	南さつま市
純移動数(人)	△ 257	△ 5	△ 8	△ 20	△ 1
転入数(人)	659	46	100	129	199
転出数(人)	916	51	108	149	200

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転入数」より作成

南九州市の鹿児島市に対する年齢階級別純移動数については、多くの年齢階級で転出超過となっており、特に若い世代においては顕著となっています。

高齢者の転出超過については、病院への入院や施設への入所、子供との同居等を理由とする転出が考えられます。

鹿児島市に対する年齢階級別純移動数（平成 24～25 年）



	鹿児島市への純移動数(人)
0～4歳	26
5～9歳	△4
10～14歳	△13
15～19歳	△61
20～24歳	△85
25～29歳	△29
30～34歳	3
35～39歳	△30
40～44歳	△11

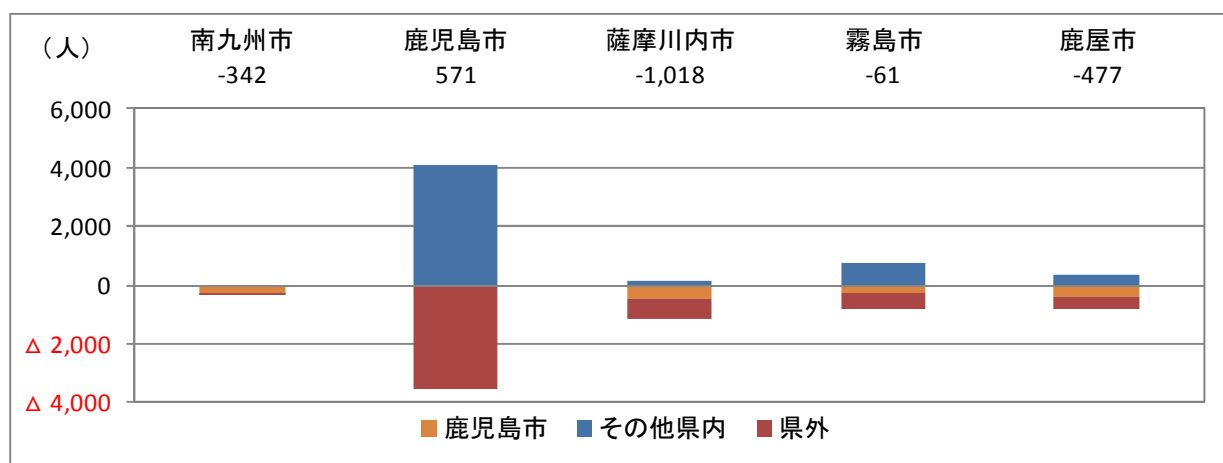
	鹿児島市への純移動数(人)
45～49歳	△12
50～54歳	△8
55～59歳	△4
60～64歳	2
65～69歳	4
70～74歳	△1
75～79歳	△7
80～84歳	△7
85歳以上	△20

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

鹿児島県内の地域中核都市（薩摩川内市・霧島市・鹿屋市）の状況をみると、3 市ともに鹿児島市以外の県内の自治体からの転入超過を得られているものの、鹿児島市および県外の自治体への転出超過が上回っており、市全体としては「社会減」となっています。

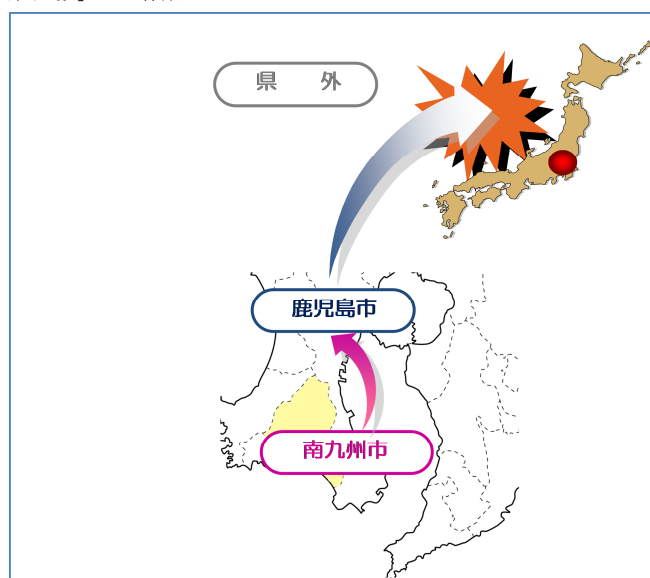
鹿児島市については、県内の自治体から転入超過を得ている一方、県外の自治体への転出超過も多くなっていることから、鹿児島県全体として見たときの転出超過に繋がっていると考えられます。

転入元・転出先別 純移動数（転入数－転出数）の状況
（鹿児島県内の各市の状況（平成 24～25 年））



純移動数(人)	南九州市	鹿児島市	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市
全体	△342	571	△1,018	△61	△477
鹿児島市	△257	-	△496	△250	△374
その他県内	△28	4,098	109	733	330
県外	△57	△3527	△631	△580	△433

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転入数」より作成



(9) 産業人口の推移

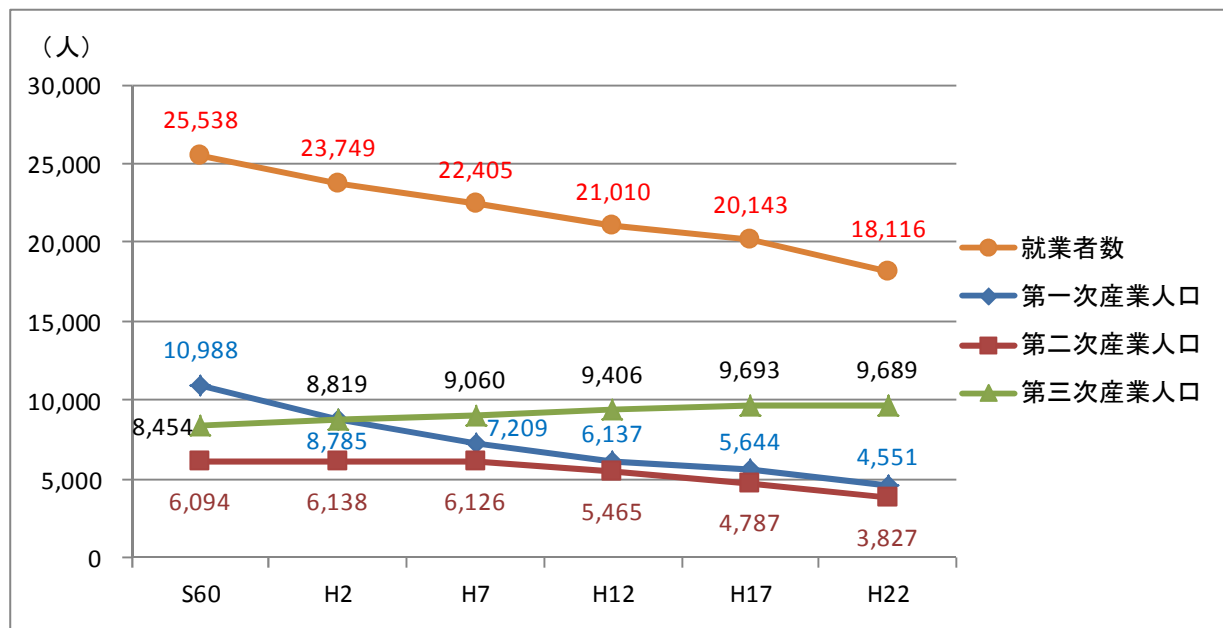
産業人口の推移をみると、就業者数は昭和 60⁽¹⁹⁸⁵⁾ 年と平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年を比較して、29% 減となっていますが、第一次産業人口は 59% 減、第二次産業人口は 37% 減と就業者数の減少幅を上回っています。一方、第三次産業人口は 15% 増となっています。

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

産業人口の推移



	S60	H2	H7	H12	H17	H22
就業者数(人)	25,538	23,749	22,405	21,010	20,143	18,116
第一次産業人口(人)	10,988	8,785	7,209	6,137	5,644	4,551
第二次産業人口(人)	6,094	6,138	6,126	5,465	4,787	3,827
第三次産業人口(人)	8,454	8,819	9,060	9,406	9,693	9,689

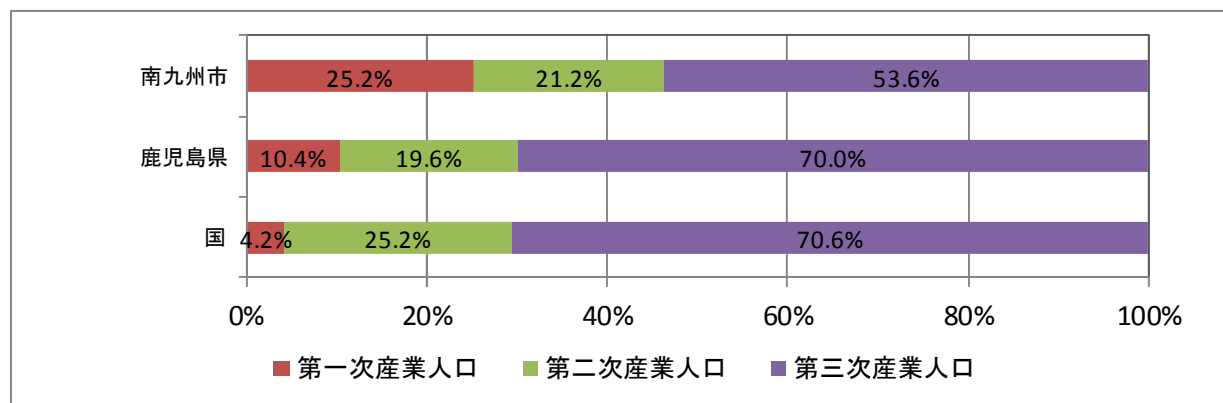
※国勢調査より作成

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない。

(10) 産業別人口の状況

産業別人口をみると、南九州市は国・県と比較して、第一次産業人口の割合が高くなっています。

産業別人口の割合（平成 22（2010）年）



産業別人口割合	第一次産業人口	第二次産業人口	第三次産業人口
南九州市	25.2%	21.2%	53.6%
鹿児島県	10.4%	19.6%	70.0%
国	4.2%	25.2%	70.6%

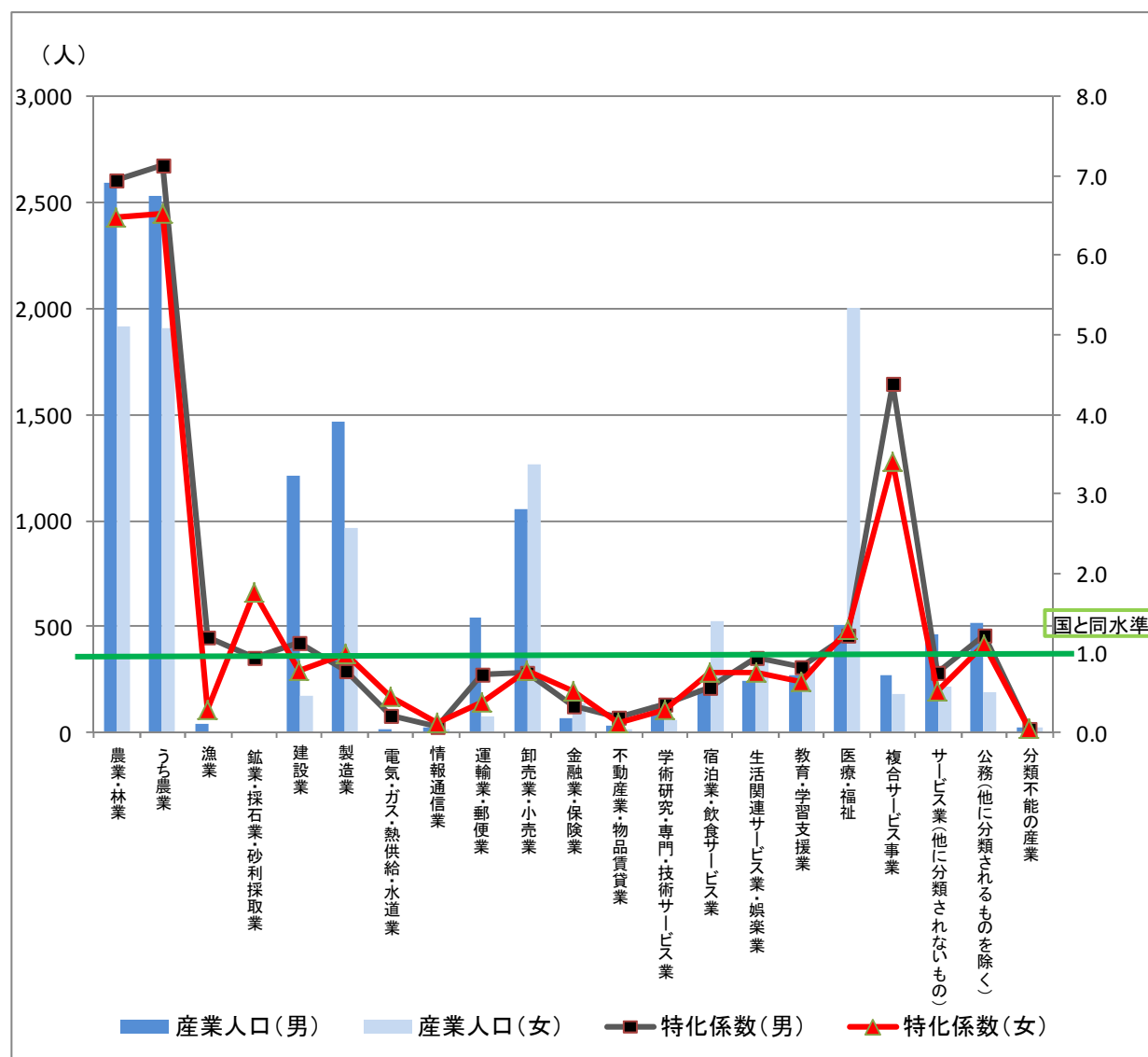
※国勢調査より作成

産業別人口（大分類）をみると、農業・林業が最も多く、次いで、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、建設業の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数（X産業の特化係数＝南九州市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は農業・林業、医療・福祉、複合サービス業において男女ともに1.0を上回っており、特に農業については南九州市の主要産業であることを見て取ることができます。

※複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）

男女別産業人口 平成22(2010)年



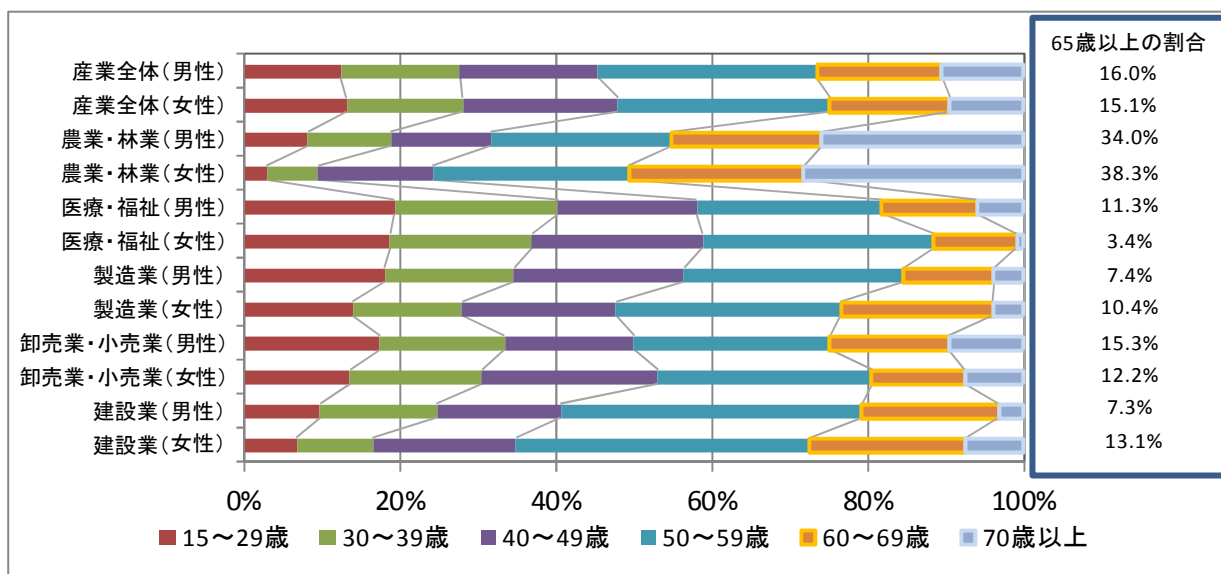
	産業人口(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	2,589	1,912	6.9	6.5
うち農業	2,534	1,903	7.1	6.5
漁業	46	4	1.2	0.3
鉱業・採石業・砂利採取業	5	2	0.9	1.8
建設業	1,213	175	1.1	0.8
製造業	1,465	967	0.8	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	0.2	0.5
情報通信業	25	17	0.1	0.1
運輸業・郵便業	541	77	0.7	0.4
卸売業・小売業	1,049	1,262	0.8	0.8
金融業・保険業	68	141	0.3	0.5
不動産業・物品賃貸業	36	17	0.2	0.1
学術研究・専門・技術サービス業	127	61	0.3	0.3
宿泊業・飲食サービス業	210	523	0.6	0.8
生活関連サービス業・娯楽業	241	332	1.0	0.8
教育・学習支援業	273	313	0.8	0.6
医療・福祉	506	2,003	1.2	1.3
複合サービス事業	270	181	4.4	3.4
サービス業(他に分類されないもの)	462	220	0.8	0.5
公務(他に分類されるものを除く)	521	191	1.2	1.1
分類不能の産業	28	21	0.0	0.0

※国勢調査より作成

産業人口が多い5つの産業について、年齢階級別産業人口をみると、農業・林業については高齢化が進んでおり、65歳以上の就業者が3分の1以上、60歳以上の就業者が半数近くを占めています。

南九州市の主要産業である農業の担い手を確保することは、市全体の産業の維持に必要不可欠であるのではと考えられます。

年齢階級別産業人口 平成22(2010)年



年齢階級別産業人口(割合)	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	65歳以上
産業全体(男性)	1,212 (12.5%)	1,474 (15.2%)	1,712 (17.7%)	2,732 (28.2%)	1,551 (16.0%)	1,010 (10.4%)	1,549 (16.0%)
産業全体(女性)	1,112 (13.2%)	1,256 (14.9%)	1,671 (19.8%)	2,294 (27.2%)	1,299 (15.4%)	793 (9.4%)	1,272 (15.1%)
農業・林業(男性)	213 (8.2%)	276 (10.7%)	332 (12.8%)	601 (23.2%)	499 (19.3%)	668 (25.8%)	879 (34.0%)
農業・林業(女性)	57 (3.0%)	125 (6.5%)	281 (14.7%)	481 (25.2%)	429 (22.4%)	539 (28.2%)	732 (38.3%)
医療・福祉(男性)	98 (19.4%)	106 (20.9%)	90 (17.8%)	120 (23.7%)	62 (12.3%)	30 (5.9%)	57 (11.3%)
医療・福祉(女性)	376 (18.8%)	365 (18.2%)	439 (21.9%)	594 (29.7%)	211 (10.5%)	18 (0.9%)	69 (3.4%)
製造業(男性)	265 (18.1%)	242 (16.5%)	321 (21.9%)	413 (28.2%)	168 (11.5%)	56 (3.8%)	109 (7.4%)
製造業(女性)	135 (14.0%)	136 (14.1%)	191 (19.8%)	279 (28.9%)	188 (19.4%)	38 (3.9%)	101 (10.4%)
卸売業・小売業(男性)	183 (17.4%)	169 (16.1%)	173 (16.5%)	264 (25.2%)	160 (15.3%)	100 (9.5%)	160 (15.3%)
卸売業・小売業(女性)	172 (13.6%)	214 (17.0%)	285 (22.6%)	345 (27.3%)	151 (12.0%)	95 (7.5%)	154 (12.2%)
建設業(男性)	119 (9.8%)	181 (14.9%)	194 (16.0%)	468 (38.6%)	212 (17.5%)	39 (3.2%)	89 (7.3%)
建設業(女性)	12 (6.9%)	17 (9.7%)	32 (18.3%)	66 (37.7%)	35 (20.0%)	13 (7.4%)	23 (13.1%)

※国勢調査より作成

Ⅲ. 将来人口の推計と分析

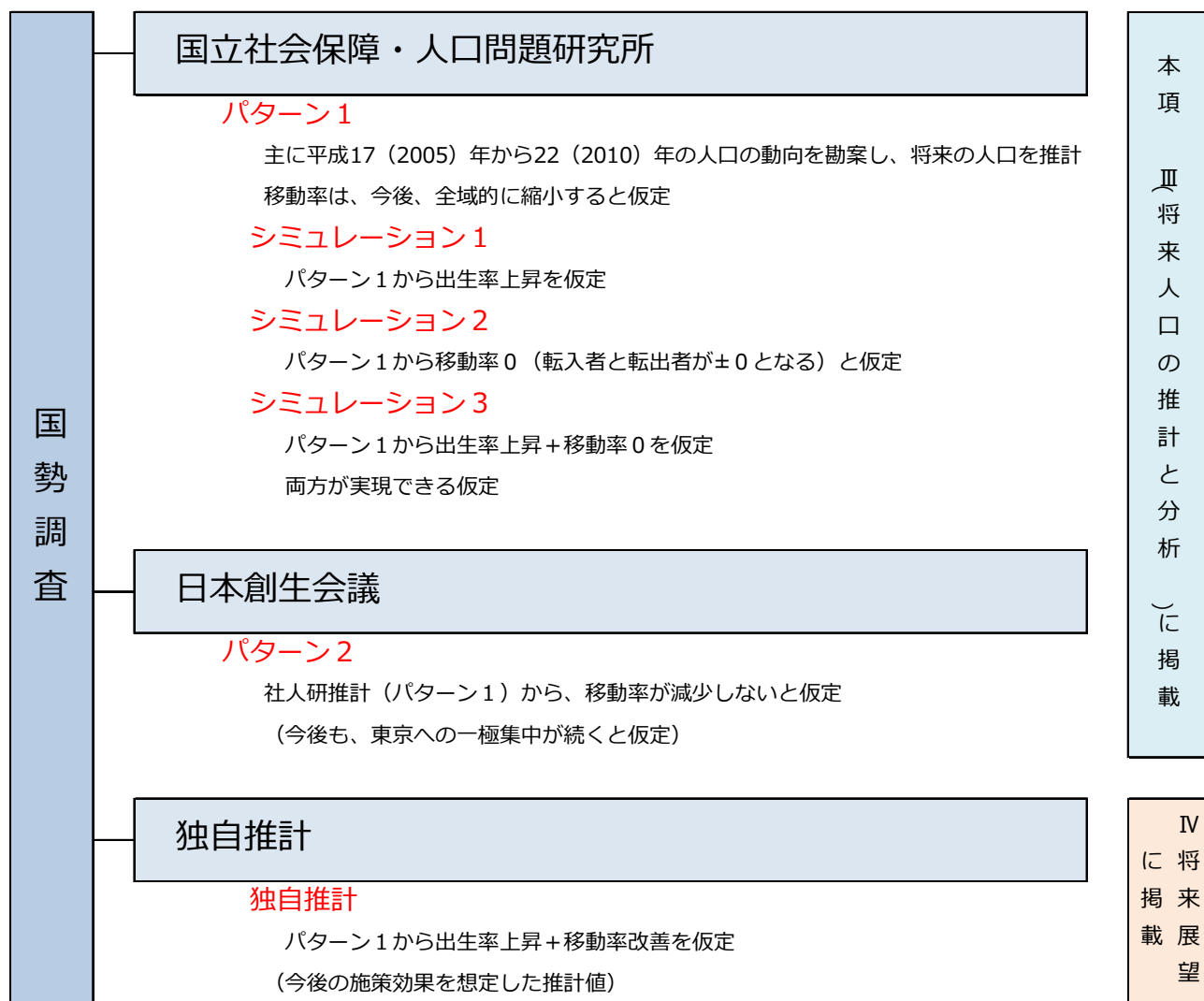
1. 将来人口推計

南九州市の人口減少は、鹿児島県全体の進行より早く進行すると推計されています。
また、南九州市の人口減少は、平成 32⁽²⁰²⁰⁾ 年以降、年少人口・生産年齢人口・老年人口の全てが減少する段階に入ると推計されています。

(1) 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」等，国から提供されたデータとワークシートの活用等により，将来人口推計を行い，将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては，以下の 6 パターンを用いて行いました。



各パターン・シミュレーションの概要は以下のとおりです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
パターン 1：社人研推計準拠 ・主に平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年から 22⁽²⁰¹⁰⁾年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ・平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。 ＜出生に関する仮定＞ ・原則として、平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27⁽²⁰¹⁵⁾年以降 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定として市町村ごとに仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾年→22⁽²⁰¹⁰⁾年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12⁽²⁰⁰⁰⁾年→17⁽²⁰⁰⁵⁾年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 ＜移動に関する仮定＞ ・原則として、平成 17⁽²⁰⁰⁵⁾～22⁽²⁰¹⁰⁾年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27⁽²⁰¹⁵⁾～32⁽²⁰²⁰⁾年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47⁽²⁰³⁵⁾～52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで一定と仮定。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成 22⁽²⁰¹⁰⁾年の総人口が 3,000 人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
パターン 2：日本創成会議推計準拠 ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ ・パターン 1 と同様。 ＜移動に関する仮定＞ ・全国の移動総数が、社人研の平成 22⁽²⁰¹⁰⁾～27⁽²⁰¹⁵⁾年の推計値から縮小せず、平成 47⁽²⁰³⁵⁾年～平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる）	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52

各シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション 1 ・ 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成 42⁽²⁰³⁰⁾ 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション 2 ・ 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション 3 ・ 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成 42⁽²⁰³⁰⁾ 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72

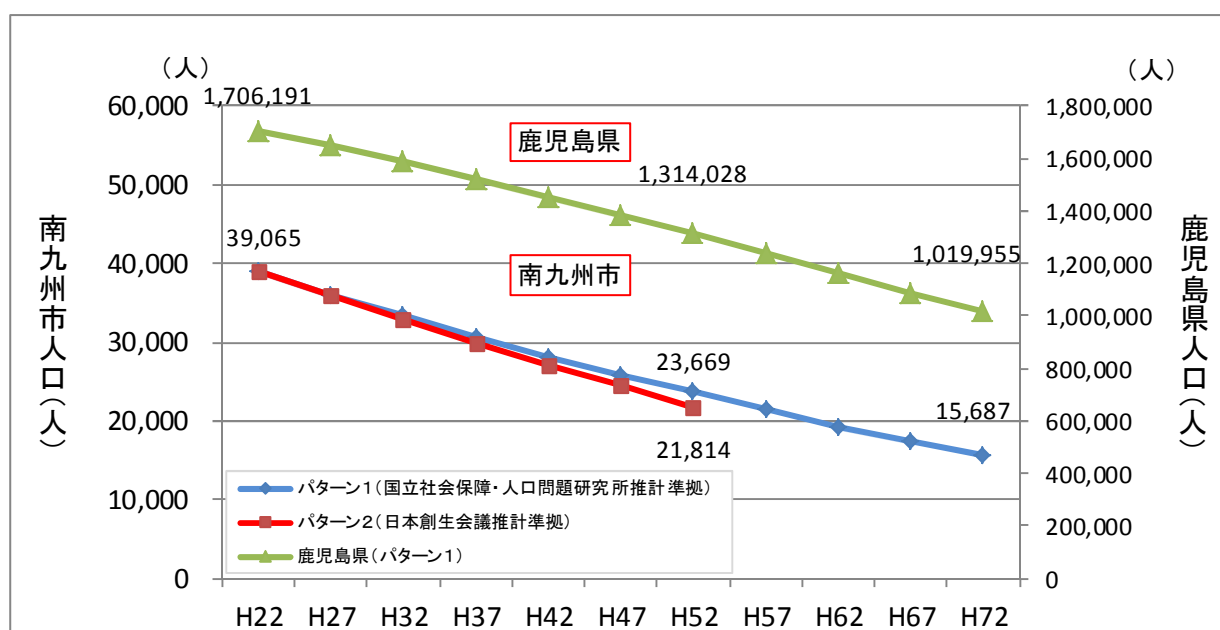
(2) パターン1とパターン2の総人口の比較

パターン1とパターン2による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ23,669人、21,814人となっており、その差は1,855人となっています。

現在の南九州市は人口が転出超過傾向にあり、全国の総移動数が平成22(2010)年から平成27(2015)年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づいたパターン2の推計では、人口減少がより進行する見通しとなっています。

また、平成22(2010)年を1.00とした場合の平成72(2060)年の総人口の指数は南九州市が0.40、県が0.60となっており、南九州市の人口減少は県と比較して、早く進行すると推計されています。

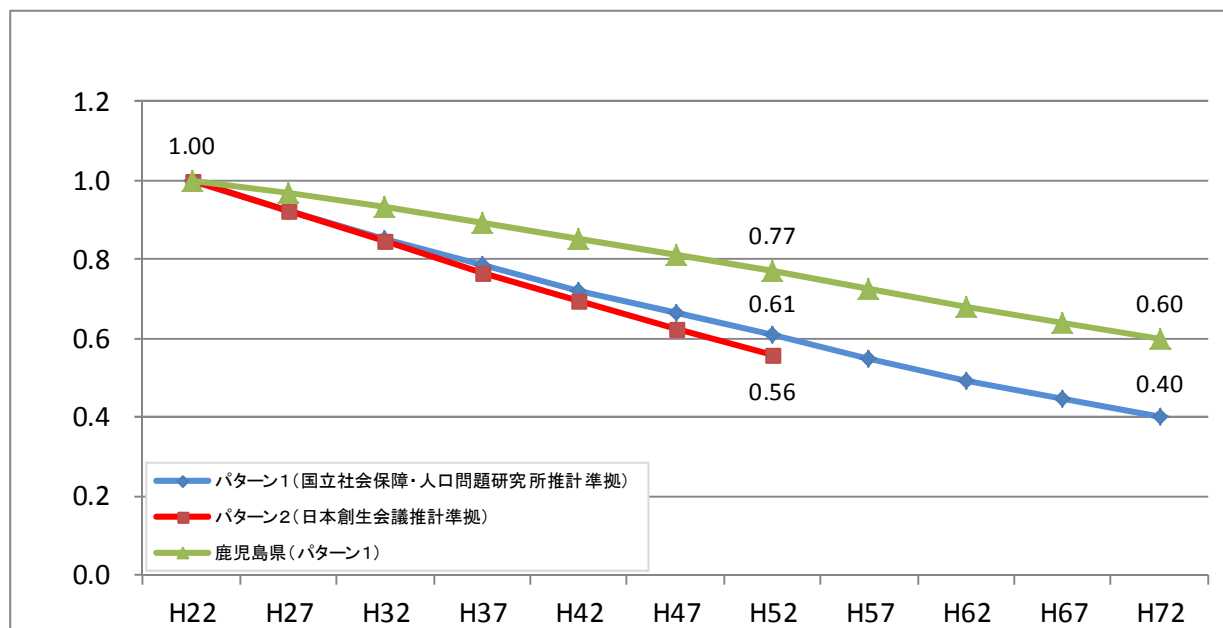
パターン1とパターン2の総人口推計の比較



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	39,065	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
パターン2	39,065	36,082	32,985	29,944	27,112	24,444	21,814	-	-	-	-
鹿児島県 (パターン1)	1,706,191	1,649,618	1,588,092	1,521,941	1,454,381	1,385,722	1,314,028	1,238,253	1,162,976	1,090,165	1,019,955

※「将来推計用ワークシート」より作成

県の総人口推計との比較（平成 22^{（2010）} 年を 1.00 とした場合の指数）



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	1.00	0.92	0.85	0.78	0.72	0.66	0.61	0.55	0.49	0.45	0.40
パターン2	1.00	0.92	0.84	0.77	0.69	0.63	0.56	-	-	-	-
鹿児島県 (パターン1)	1.00	0.97	0.93	0.89	0.85	0.81	0.77	0.73	0.68	0.64	0.60

※「将来推計用ワークシート」より作成

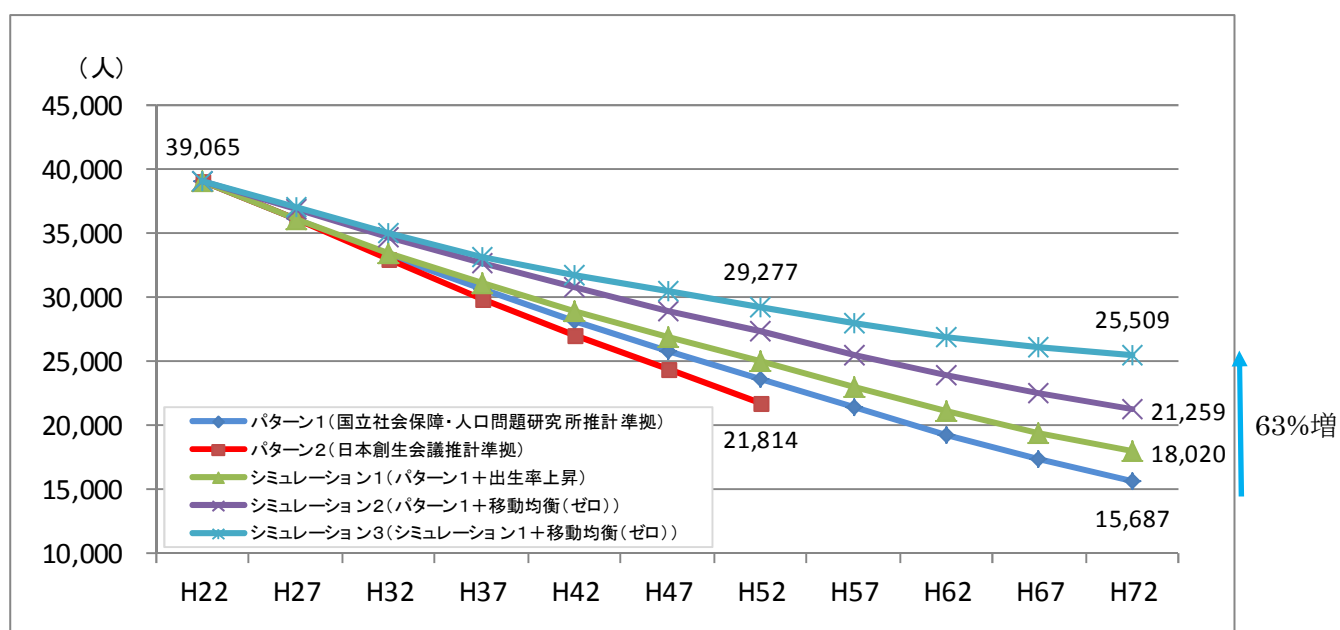
(3) 総人口の分析

平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口について、出生率が上昇した場合には 18,020 人、人口移動が均衡した場合には 21,259 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には 25,509 人と推計されています。

パターン 1 の 15,687 人と比較すると、それぞれ 2,333 人、5,572 人、9,822 人の上積みとなっています。

平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口でみると、シミュレーション 3 はパターン 1 の 63% 増となっており、県の 32% 増と比べるとその差は大きくなっています。県と比較して、自然増減・社会増減が改善した場合の人口に与える影響が大きいと言えます。

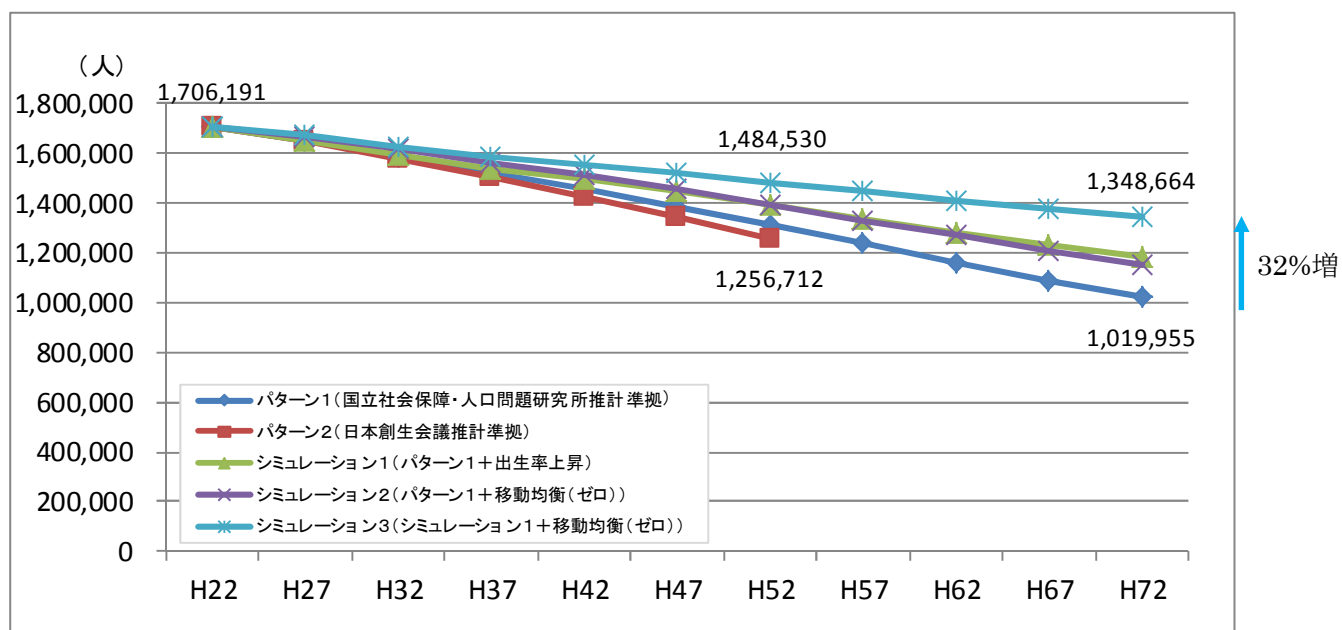
総人口の推計結果（パターン 1，2，シミュレーション 1，2，3）



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	39,065	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
パターン2	39,065	36,082	32,985	29,944	27,112	24,444	21,814	-	-	-	-
シミュレーション1	39,065	36,196	33,553	31,086	28,961	26,979	25,038	23,054	21,164	19,483	18,020
シミュレーション2	39,065	37,005	34,804	32,679	30,755	29,019	27,322	25,578	23,928	22,485	21,259
シミュレーション3	39,065	37,128	35,067	33,185	31,730	30,472	29,277	28,061	26,960	26,098	25,509

※「将来推計用ワークシート」より作成

県の総人口の推計結果（パターン１，２，シミュレーション１，２，３）



総人口（人）	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	1,706,191	1,649,618	1,588,092	1,521,941	1,454,381	1,385,722	1,314,028	1,238,253	1,162,976	1,090,165	1,019,955
パターン2	1,706,191	1,649,618	1,579,588	1,503,009	1,424,154	1,342,779	1,256,712	－	－	－	－
シミュレーション1	1,706,191	1,652,216	1,595,576	1,541,360	1,494,520	1,445,563	1,393,957	1,338,835	1,284,137	1,232,984	1,186,136
シミュレーション2	1,706,191	1,668,245	1,618,871	1,564,749	1,510,352	1,455,059	1,396,008	1,332,267	1,269,203	1,209,180	1,152,039
シミュレーション3	1,706,191	1,670,978	1,626,816	1,585,392	1,553,580	1,520,559	1,484,530	1,445,325	1,408,191	1,375,761	1,348,664

※「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

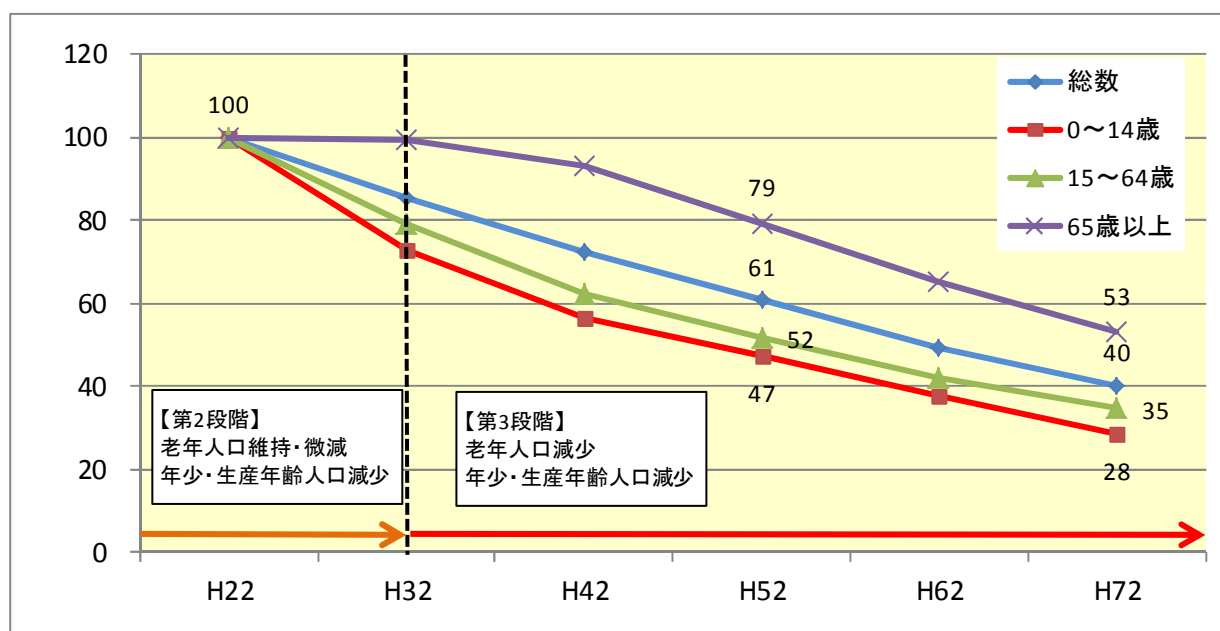
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加, 年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減, 年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少, 年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は平成22年比95～105%として定義

今回、パターン1の将来人口推計を用いて、平成22(2010)年から平成52(2040)年の変化を分析しました。

南九州市は、平成32(2020)年までは人口減少は進みつつも老年人口は維持する「第2段階」ですが、以降は全ての年代において人口減少が進んでいく「第3段階」の状態となると推計されています。

年齢3区分別人口の推移（平成22(2010)を100とした場合の指数）



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	85	72	61	49	40
0～14歳	100	73	56	47	38	28
15～64歳	100	79	62	52	42	35
65歳以上	100	100	93	79	65	53

※「将来推計用ワークシート」より作成

南九州市の「人口減少段階」

	H22 人口(人)	H52 人口(人)	H22を100とした 場合の H52 の 指数	人口減少段階
老年人口	13,358	10,591	79	第3段階
生産年齢人口	21,046	10,880	52	
年少人口	4,661	2,198	47	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む 44 都道府県が「第 1 段階」に該当しています。

都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県・ 栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・ 和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県 ・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県・沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県・島根県・高知県

※「将来推計用ワークシート」より作成

鹿児島県内の市町村単位では、南九州市を含む 28 市町村が「第 3 段階」に該当しています。

人口規模別・「人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模					
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	合計
第1段階	3(100.0)	2(20.0)	0(0.0)	2(15.4)	0(0.0)	7(16.3)
第2段階	0(0.0)	3(30.0)	2(15.4)	3(23.1)	0(0.0)	8(18.6)
第3段階	0(0.0)	5(50.0)	11(84.6)	8(61.5)	4(100.0)	28(65.1)
合計	3(100.0)	10(100.0)	13(100.0)	13(100.0)	4(100.0)	43(100.0)

※「鹿児島県の推計人口」「将来推計用ワークシート」より作成

※赤字は南九州市が該当する区分

（５）人口増減状況の分析

鹿児島県の全ての自治体において、平成 22（2010）年と比較して人口が減少すると推計されています。

人口増減状況（対平成 22（2010）年）別の市町村数の推移（鹿児島県）

H22 を 100 とした場合の指数	H32 ⁽²⁰²⁰⁾		H42 ⁽²⁰³⁰⁾		H52 ⁽²⁰⁴⁰⁾	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90～100	13	30.2%	5	11.6%	1	2.3%
80～90	29	67.4%	10	23.3%	5	11.6%
70～80	1	2.3%	25	58.1%	11	25.6%
60～70	0	0.0%	3	7.0%	20	46.5%
60 以下	0	0.0%	0	0.0%	6	13.9%
全体	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

※赤字は南九州市が該当する区分

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によって規定されますが、その影響度は各自治体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されません。一方、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、南九州市における施策検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響を分析しました。

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析概要

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口を、パターン1による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味しています。

次に、シミュレーション1とシミュレーション3を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション3は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション3による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口をシミュレーション1による平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。

「自然増減の影響度」

・（シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／パターン1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満^{注1}

「2」＝100～105%

「3」＝105～110%

「4」＝110～115%

「5」＝115%以上の増加

（注1）：「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「平成42⁽²⁰³⁰⁾年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

・（シミュレーション3の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口／シミュレーション1の平成52⁽²⁰⁴⁰⁾年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満^{注2}

「2」＝100～110%

「3」＝110～120%

「4」＝120～130%

「5」＝130%以上の増加

（注2）：「1」＝100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会，平成26(2014)年，生産性出版）

以上の方法で、自然増減，社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと，社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが，それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。

（２）自然増減・社会増減の影響度

南九州市の自然増減，社会増減の影響度はそれぞれ「３」となっており，出生率を上昇させる施策と人口の社会増をもたらす施策を併せて取り組むことが，人口減少の度合いを抑えるために必要であることが考えられます。

自然増減，社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の H52 推計人口 = 25,038(人)	3
	パターン1の H52 推計人口 = 23,669(人)	
	⇒ 25,038(人)／23,669(人) = 105.8%	
社会増減の影響度	シミュレーション3の H52 推計人口 = 29,277(人)	3
	シミュレーション1の H52 推計人口 = 25,038(人)	
	⇒ 29,277(人)／25,038(人) = 116.9%	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む 30 県が自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度(H52)					
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	総計
社会増減の影響度(H52)	影響度1	0	1 兵庫県	9 宮城県・埼玉県 ・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・大阪府・福岡県	1 京都府	0	11 23.4%
	影響度2	0	1 沖縄県	30 岩手県・山形県・茨城県・栃木県・群馬県・新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・三重県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・佐賀県・熊本県・大分県・宮崎県・ 鹿児島県	1 北海道	0	32 68.1%
	影響度3	0	0	4 青森県・秋田県・福島県・長崎県	0	0	4 8.5%
	影響度4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0 0.0%	2 4.3%	43 91.5%	2 4.3%	0 0.0%	47 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

南九州市の隣接する自治体では、指宿市・南さつま市が南九州市と同じく自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「3」となっています。

枕崎市は自然増減の影響度「4」，社会増減の影響度「3」となっています。

また，鹿児島市は自然増減の影響度「3」，社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度
(鹿児島県：市町村名表示)

		自然増減の影響度(H52)					
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	総計
社会増減の影響度(H52)	影響度1	1 龍郷町	2 十島村・宇検村	1 始良市	0	0	4 9.3%
	影響度2	0	5 鹿屋市・薩摩川内市・湧水町・屋久島町・喜界町	5 鹿児島市・日置市・霧島市・東串良町	0	0	9 20.9%
	影響度3	2 和泊町・知名町	8 曾於市・志布志市・伊佐市・三島村・さつま町・中種子町・天城町・与論町	8 阿久根市・出水市・指宿市・いちき串木野市・南さつま市・南九州市・肝付町・大崎町・大和村	1 枕崎市	0	20 46.5%
	影響度4	0	8 西之表市・奄美市・長島町・錦江町・南大隅町・南種子町・瀬戸内町・徳之島町	2 垂水市・伊仙町	0	0	10 23.3%
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	3 7.0%	23 53.5%	16 37.2%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(3) 人口構造の分析

年齢区分別にみると、シミュレーション1（出生率上昇）はパターン1と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっています。なお、「65歳以上」に変動がないのは出生率上昇が平成22⁽²⁰¹⁰⁾年の時点での「65歳以上」の人口に影響を与えるものではないとしているためです。

シミュレーション2（移動均衡）はパターン1と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「20～39歳女性（＝子どもを生み育てる世代）」においては、減少率が半数以下となっていることから、「社会減」による「20～39歳女性」の人口減少の大きさを見て取ることができます。なお、「65歳以上（＝平成22⁽²⁰¹⁰⁾年時点で「35歳以上」）」の人口については、「社会増」を見込んでいるため、移動均衡とした場合に減少率が高くなる結果となっています。

シミュレーション3（出生率上昇＋移動均衡）はパターン1と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「0～4歳」においては、人口増加に転じています。子どもを生み育てる世代である「20～39歳女性」の「社会減」を抑制し、出生率を上昇させることができれば、人口減少を抑制していくことができると考えられます。

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H22	現状値	39,065	4,661	1,318	21,046	13,358	3,124
H52	パターン1	23,669	2,198	669	10,880	10,591	1,694
	シミュレーション1	25,038	3,229	1,004	11,217	10,591	1,775
	シミュレーション2	27,322	3,085	1,006	13,873	10,364	2,579
	シミュレーション3	29,277	4,535	1,508	14,378	10,364	2,707
	パターン2	21,814	1,822	516	9,513	10,479	1,169
H72	パターン1	15,687	1,322	386	7,279	7,086	1,031
	シミュレーション1	18,020	2,331	730	8,603	7,086	1,446
	シミュレーション2	21,259	2,272	709	11,783	7,204	2,014
	シミュレーション3	25,509	4,050	1,351	14,255	7,204	2,835

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14 歳 人口		15-64 歳 人口	65 歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
			うち 0-4 歳人口				
H22→52 増減率	パターン1	△39.4%	△52.9%	△49.2%	△48.3%	△20.7%	△45.8%
	シミュレーション1	△35.9%	△30.7%	△23.8%	△46.7%	△20.7%	△43.2%
	シミュレーション2	△30.1%	△33.8%	△23.7%	△34.1%	△22.4%	△17.4%
	シミュレーション3	△25.1%	△2.7%	14.4%	△31.7%	△22.4%	△13.4%
	パターン2	△44.2%	△60.9%	△60.8%	△54.8%	△21.6%	△62.6%
H22→72 増減率	パターン1	△59.8%	△71.6%	△70.7%	△65.4%	△47.0%	△67.0%
	シミュレーション1	△53.9%	△50.0%	△44.6%	△59.1%	△47.0%	△53.7%
	シミュレーション2	△45.6%	△51.2%	△46.2%	△44.0%	△46.1%	△35.5%
	シミュレーション3	△34.7%	△13.1%	2.5%	△32.3%	△46.1%	△9.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

(4) 年齢3区分別人口比率の変化

パターン1では、平成 62⁽²⁰⁵⁰⁾ 年頃まで老年人口比率は上昇し続け、その後 45%前後を維持する推計となっています。

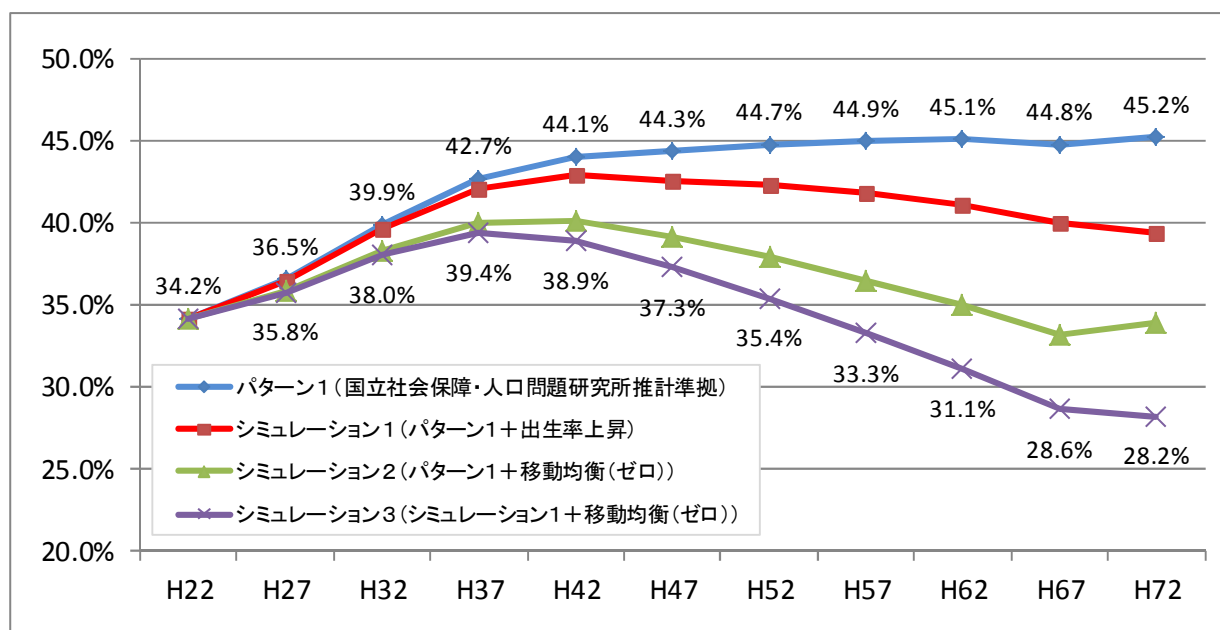
一方、シミュレーション1～3をみると、平成 37⁽²⁰²⁵⁾ 年～平成 42⁽²⁰³⁰⁾ 年をピークに下降傾向に入る推計となっており、シミュレーション3では平成 57⁽²⁰⁴⁵⁾ 年に平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年の比率を下回ると推計されています。

平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年から平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(パターン1及びシミュレーション1, 2, 3)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	総人口(人)	39,065	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
	年少人口比率	11.9%	11.1%	10.2%	9.6%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.1%	8.8%	8.4%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.4%	49.9%	47.7%	46.6%	46.4%	46.0%	45.8%	45.8%	46.4%	46.4%
	65歳以上人口比率	34.2%	36.5%	39.9%	42.7%	44.1%	44.3%	44.7%	44.9%	45.1%	44.8%	45.2%
	75歳以上人口比率	20.9%	22.3%	22.3%	24.1%	27.2%	29.8%	30.7%	30.0%	29.8%	30.0%	30.4%
シミュレーション1	総人口(人)	39,065	36,196	33,553	31,086	28,961	26,979	25,038	23,054	21,164	19,483	18,020
	年少人口比率	11.9%	11.4%	10.8%	10.9%	11.4%	12.2%	12.9%	13.0%	13.1%	13.0%	12.9%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.2%	49.5%	47.0%	45.7%	45.2%	44.8%	45.2%	45.8%	47.0%	47.7%
	65歳以上人口比率	34.2%	36.4%	39.6%	42.1%	42.9%	42.6%	42.3%	41.8%	41.1%	40.0%	39.3%
	75歳以上人口比率	20.9%	22.2%	22.2%	23.8%	26.5%	28.6%	29.0%	27.9%	27.2%	26.8%	26.5%
シミュレーション2	総人口(人)	39,065	37,005	34,804	32,679	30,755	29,019	27,322	25,578	23,928	22,485	21,259
	年少人口比率	11.9%	11.2%	10.5%	10.4%	10.5%	10.8%	11.3%	11.6%	11.5%	11.0%	10.7%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.9%	51.2%	49.6%	49.4%	50.0%	50.8%	52.0%	53.5%	55.7%	55.4%
	65歳以上人口比率	34.2%	35.9%	38.3%	40.0%	40.1%	39.1%	37.9%	36.5%	35.0%	33.2%	33.9%
	75歳以上人口比率	20.9%	22.1%	21.8%	23.0%	25.2%	26.9%	26.6%	24.9%	23.4%	22.3%	21.7%
シミュレーション3	総人口(人)	39,065	37,128	35,067	33,185	31,730	30,472	29,277	28,061	26,960	26,098	25,509
	年少人口比率	11.9%	11.5%	11.2%	11.8%	12.9%	14.2%	15.5%	15.9%	16.0%	15.9%	15.9%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.8%	50.8%	48.8%	48.2%	48.5%	49.1%	50.8%	52.9%	55.5%	55.9%
	65歳以上人口比率	34.2%	35.8%	38.0%	39.4%	38.9%	37.3%	35.4%	33.3%	31.1%	28.6%	28.2%
	75歳以上人口比率	20.9%	22.0%	21.6%	22.6%	24.4%	25.6%	24.8%	22.7%	20.8%	19.2%	18.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

老年人口比率の長期推計（パターン１，２，シミュレーション１，２，３）



老年人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン１	34.2%	36.5%	39.9%	42.7%	44.1%	44.3%	44.7%	44.9%	45.1%	44.8%	45.2%
シミュレーション１	34.2%	36.4%	39.6%	42.1%	42.9%	42.6%	42.3%	41.8%	41.1%	40.0%	39.3%
シミュレーション２	34.2%	35.9%	38.3%	40.0%	40.1%	39.1%	37.9%	36.5%	35.0%	33.2%	33.9%
シミュレーション３	34.2%	35.8%	38.0%	39.4%	38.9%	37.3%	35.4%	33.3%	31.1%	28.6%	28.2%

※「将来推計用ワークシート」より作成

IV. 将来展望

1. 現状と課題

南九州市の総人口は、減少傾向が続き、昭和 56 (1981) 年には 50,000 人を割り込み、平成 22 (2010) 年の総人口は 39,065 人となっています。社人研の人口推計を用いた推計によると、平成 52 (2040) 年には 23,669 人、平成 72 (2060) 年には 15,687 人まで減少すると推計されています。

南九州市の総人口が減少し続けてきたことの大きな原因としては、若い世代を中心とした人口流出、それに伴う出生数の低下等が考えられます。

南九州市にとっては、若い世代の人口を確保することが大きな課題であると考えられます。

2. 目指すべき将来の方向性

南九州市の現状や課題、また、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」(平成 26 年 12 月)を踏まえ、南九州市がこれから人口問題に対応していくためには、移住・定住人口の増加による社会動態の改善および出生率を上昇させることで、人口減少を抑制していくことが必要であると考えられます。

一方、社会動態の改善および出生率の上昇がある程度行われた場合においても、人口減少は避けることができない状況であることから、人口減少を前提としたまちづくりを行っていく必要があると考えられます。

こうした観点から、次の 4 つの将来の方向性を掲げ、今後、施策に取り組んでいきます。

南九州市の方向性	国の基本目標・KPI (まち・ひと・しごと創生総合戦略より)
①「地域の特色を生かす安定した雇用環境の確保」 基幹産業を活かした魅力ある雇用環境づくりに向け、「安定した魅力ある農林水産業の構築」、「既存企業の更なる雇用促進」、「新たな就労機会と多様な産業の創出」、「進化する伝統工芸支援と地域商工環境改善」、「特産品物流構築事業の推進」などを目指します。	①「地方における安定した雇用を創出する」 ◆若者雇用創出数(地方) H32 までの 5 年間で 30 万人 等
②「地域資源を活用した新しい人の流れの創造」 交流人口が拡大し、移住の促進を図るため、「市内全域への観光ルートの拡大推進」、「体験型観光の推進」、「移住・定住促進対策の拡充」、「交流都市等との交流事業の推進」、「世界記憶遺産への登録」などを目指します。	②「地方への新しいひとの流れをつくる」 ◆地方・東京圏の転出入均衡(H32) ・地方→東京圏転入 6 万人減 ・東京圏→地方転出 4 万人増
③「支えあいみんなの命つなぐまち」 結婚・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行うため、「男女の出会いの場の創出」、「出産・子育てをしやすい環境の実現」、「保育・教育の支援」、「ワーク・ライフ・バランスの実現」などを目指します。	③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 ◆結婚希望実績指標 80% (H22・68%) ◆夫婦子ども数予定(2.12) 実績指標 95% (H22・93%) 等
④「安心・安全で住み続けたいまち」 市民主体による、だれもが安心・安全に生活できる地域づくりに向け、「公共施設の適切な維持管理及び魅力ある社会基盤整備」、「交流促進のための交通体系及び情報環境整備」などを目指します。	④「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携させる」 ◆地域連携数 等

※KPI (Key Performance Indicator) …重要業績評価指標

3. 人口の将来展望

(1) 今後の施策効果を想定していない推計値

社人研の人口推計を用いた推計によると、平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年の総人口は 23,669 人、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口は 15,687 人となっています。この推計値は、過去の人口動態を基礎に算出された社会増減、出生率等の指標が長期にわたって維持される前提での推計となっています。

(2) 今後の施策効果を想定した推計値

「南九州市創生総合戦略」等による人口減少抑制の効果として、合計特殊出生率が上昇、かつ社会増減が平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年にゼロとなるように改善されていくと仮定した推計を将来展望として、独自推計を行いました。

将来展望として行った独自推計の概要は以下のとおりです。

合計特殊出生率	平成 42 ⁽²⁰³⁰⁾ 年までに 2.10 に上昇。その後は 2.10 を維持。
社会増減	平成 52 ⁽²⁰⁴⁰⁾ 年に市全体の純移動数がゼロとなるように、性別・年齢5歳階級別の社会増(減)が増加(減少)していくと仮定。その後は市全体の純移動数ゼロを維持。

パターン 1 と独自推計の合計特殊出生率の比較

合計特殊出生率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	1.68	1.53	1.49	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47
将来展望	1.68	1.68	1.68	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

※「将来推計用ワークシート」より作成

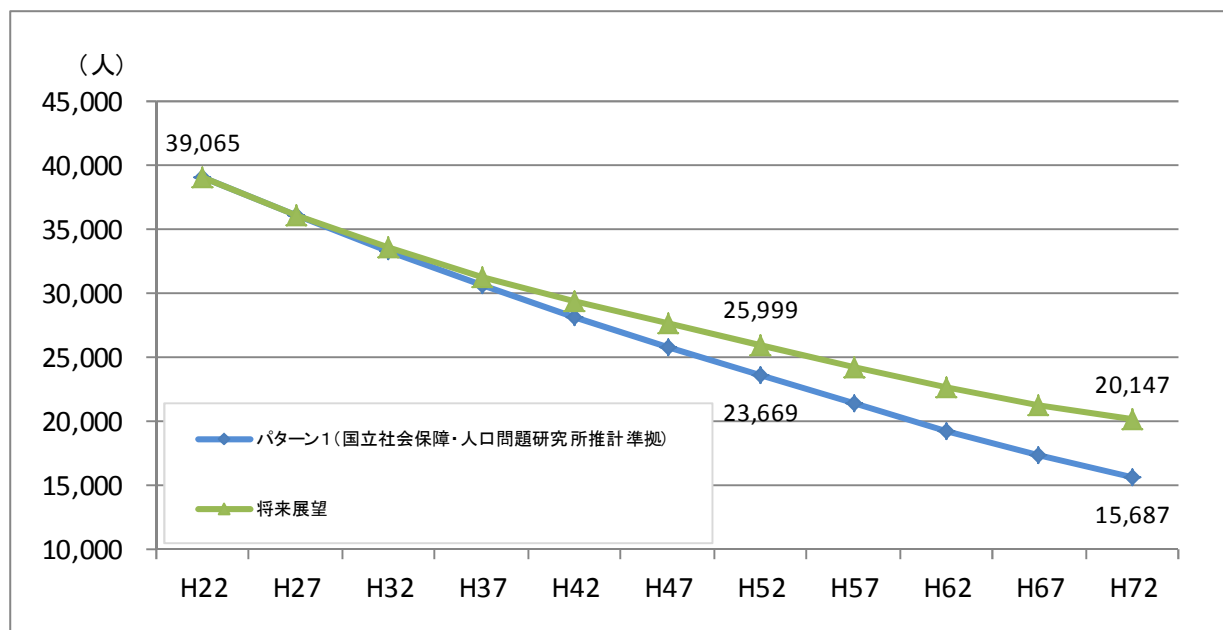
パターン 1 と独自推計の純移動数の比較

純移動数(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	△ 1252	△ 825	△ 453	△ 385	△ 334	△ 288	△ 228	△ 190	△ 160	△ 140	△ 129
将来展望	△ 1252	△ 825	△ 382	△ 260	△ 174	△ 99	0	0	0	0	0

※「将来推計用ワークシート」より作成

将来展望による平成 52⁽²⁰⁴⁰⁾ 年の総人口は 25,999 人、平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年の総人口は 20,147 人となりました。

総人口の将来展望



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	39,065	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
将来展望	39,065	36,196	33,628	31,295	29,361	27,630	25,999	24,321	22,732	21,332	20,147

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H22	現状値	39,065	4,661	1,318	21,046	13,358	3,124
H52	パターン1	23,669	2,198	669	10,880	10,591	1,694
	将来展望	25,999	3,393	1,073	11,821	10,785	1,950
H72	パターン1	15,687	1,322	386	7,279	7,086	1,031
	将来展望	20,147	2,713	868	10,037	7,398	1,757

※「将来推計用ワークシート」より作成

将来展望の人口増減率

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
			うち 0-4 歳人口 (人)				
H22→52 増減率	パターン1	△39.4%	△52.9%	△49.2%	△48.3%	△20.7%	△45.8%
	将来展望	△33.4%	△27.2%	△18.6%	△43.8%	△19.3%	△37.6%
H22→72 増減率	パターン1	△59.8%	△71.6%	△70.7%	△65.4%	△47.0%	△67.0%
	将来展望	△48.4%	△41.8%	△34.2%	△52.3%	△44.6%	△43.8%

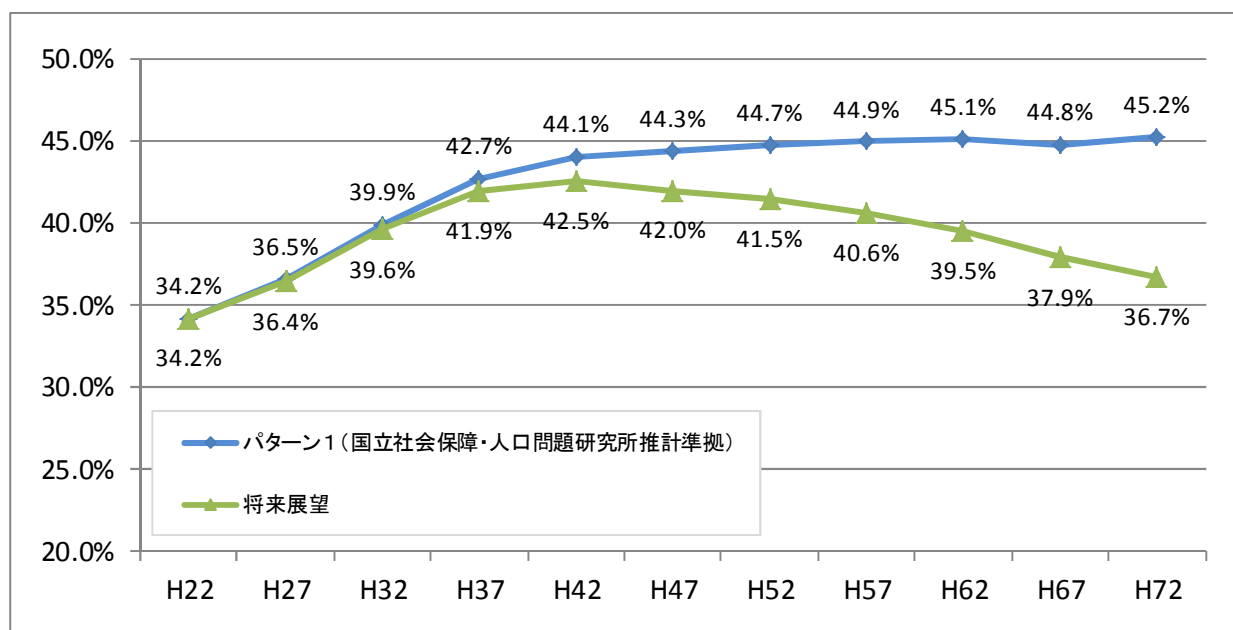
※「将来推計用ワークシート」より作成

平成 22⁽²⁰¹⁰⁾ 年から平成 72⁽²⁰⁶⁰⁾ 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(パターン 1 及び将来展望)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	総人口(人)	39,065	36,082	33,318	30,653	28,185	25,898	23,669	21,427	19,306	17,393	15,687
	年少人口比率	11.9%	11.1%	10.2%	9.6%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	9.1%	8.8%	8.4%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.4%	49.9%	47.7%	46.6%	46.4%	46.0%	45.8%	45.8%	46.4%	46.4%
	65 歳以上人口比率	34.2%	36.5%	39.9%	42.7%	44.1%	44.3%	44.7%	44.9%	45.1%	44.8%	45.2%
	75 歳以上人口比率	22.3%	22.3%	24.1%	27.2%	29.8%	30.7%	30.0%	29.8%	30.0%	30.4%	30.4%
将来展望	総人口(人)	39,065	36,196	33,628	31,295	29,361	27,630	25,999	24,321	22,732	21,332	20,147
	年少人口比率	11.9%	11.4%	10.8%	10.9%	11.5%	12.3%	13.1%	13.3%	13.4%	13.4%	13.5%
	生産年齢人口比率	53.9%	52.2%	49.6%	47.2%	46.0%	45.7%	45.5%	46.2%	47.1%	48.7%	49.8%
	65 歳以上人口比率	34.2%	36.4%	39.6%	41.9%	42.5%	42.0%	41.5%	40.6%	39.5%	37.9%	36.7%
	75 歳以上人口比率	20.9%	22.2%	22.2%	23.7%	26.3%	28.2%	28.4%	27.1%	26.2%	25.5%	24.8%

※「将来推計用ワークシート」より作成

老年人口比率の将来展望



65 歳以上人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	34.2%	36.5%	39.9%	42.7%	44.1%	44.3%	44.7%	44.9%	45.1%	44.8%	45.2%
将来展望	34.2%	36.4%	39.6%	41.9%	42.5%	42.0%	41.5%	40.6%	39.5%	37.9%	36.7%

※「将来推計用ワークシート」より作成

南九州市人口ビジョン

発行 南九州市

協力 協同組合 鹿児島みらい研究所
